

발 간 등 록 번 호

52-6260140-000012-10

博物館研究論集

釜山廣域市立博物館インターンシップから考察 する日本の博物館の問題点

小島有紀子*

はじめに

第1章 日本における韓國の博物館の研究

第2章 釜山廣域市立博物館の教育活動

第3章 日本の學芸員資格制度

第4章 學芸員資格取得者に対する教育

結論

【論文要旨】

2010年夏に釜山廣域市立博物館で、國學院大學大学院「高度博物館學教育プログラム」に基づき、インターンシップを実施した。韓國の博物館について、近年日本での研究が盛んになっていることもあり、機會を頂いたものである。日本の博物館の現状は「社會教育機關」として認められていないという現状があるが、釜山廣域市立博物館は収集・保存・研究・展示及び教育普及活動という博物館機能を通し、地域社會へ還元できる博物館運営が行われ、地域文化のシンクタンクとしての役割を果たしていた。

韓國と日本の博物館の異なる在り方を追及すると、教育に対する國家の体制に起因するものもあるが、なによりも學芸士の質の違いが大きな要因であった。日本の學芸員¹⁾資格は各國

* 國學院大學大学院文学研究科博士課程後期史学専攻博物館学コース2年在籍

と比較して非常に取得しやすい現状にある。學芸員の資質の向上が進められている現在の日本の資格制度は、單位數引き上げが行われたものの、大學付屬博物館などの設置も義務付けられておらず、インターンシップも制度化されていない。その最大の問題点は、講座開講大學で、資格課程全ての科目（博物館實習）を行えないことである。今後日本の博物館を社會教育機關として國家の体制に位置づけるために、學芸員資格講座開講大學への大學付屬博物館の設置を提唱する。

はじめに

「博物館」の在り方は世界的に議論が活発になされているが、國際博物館會議（ICOM）定款による定義があるほかは各國の法律によって定められており、それぞれの國によって博物館の在り方は異なる様相を見せている。ICOMの定義は、博物館先進國である歐米の博物館成立過程が背景にあり「博物館とは、社會のその發展に貢獻し、研究・教育・楽しみの目的で人間とその環境に關する物質資料を取得、保存、研究、伝達、展示する公共の非營利常設機關である」とされている。

日本では博物館を位置付けるための博物館法は、基本法である「教育基本法」の中の一一般法「社會教育法」の下に配される特別法の扱いである。日本の法律による博物館の定義は「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に關する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮のもとに一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に關する調査研究をすることを目的とする機關（後略）」であり、公民館・図書館と並び社會教育機關と位置付けられている。しかしながら、國立と名のつく博物館は獨立行政法人²⁾という形をとり政府直轄で運営されておらず、國立科學博物館以外は社會教育機關として法的に位置付けられていない。これら國立博物館の組織である獨立行政法人が、政府の財政見直しに伴い、2010年に見直し對象となる事態が起こった。まさに政府が博物館を社會教育機關と認めていない1例である。そして公立博物館も、予算が年々減少傾向にある。

1) 日本では博物館専門職に対し學芸員という用語を使用する。

2) 獨立行政法人とは「国民生活及び社會經濟の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であつて、國が自ら主体となつて直接に実施する必要のないものうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的」とした法人である。

日本の博物館を「社会教育施設」として国の中に位置づけるためには何が必要なのか。その問題を日本の中だけで考えるには限界を迎えた2010年夏に、釜山廣域市立博物館でインターンシップとして学ぶ機会を頂いた。本論文はインターンシップで学んだことを通じ、上記問題点を解決するには何が必要かを考察していくものである。

第1章 日本における韓国の博物館の研究

日本で博物館学という用語が使用されたのは、1911年に発表された黑板勝美の『西遊貳年 歐米文明記』であり、博物館学の用語と大系が記されたのは1943年の大森敬助が『新美術』に連載した論文である。³⁾「博物館学」としての歴史が100年を迎えようとしている日本において、韓国の博物館が初めて取り上げられたのは1983年に発表された権啓純による「韓国の博物館の現況」という論文である。その後、韓国の博物館の現状、運営、教育などに注目が集まり、2010年10月現在、韓国の博物館に関する博物館学の論文は16本発表されている。⁴⁾韓国の博物館は2009年に近代博物館100周年を迎え、「韓国博物館100周年事業」が行われ、博物館及び博物館学に関する研究や活動が活発化している。その活発化に伴い、日本では特に近年、韓国の博物館事情や教育に関する研究が行われている。直近で発表された菅野和郎、柿澤亮三による論文「韓国の博物館における教育事情の調査」では、大韓民国の博物館を調査対象とした理由を「1. 社会経済体制が日本に近く、日本からの・日本への渡航者が最多であること、2. 一般国民の教育に対する関心・教育熱がわが国における状況に近似し、あるいはそれを凌いでいること、3. 韓国は、2005年の国際博物館会議(ICOM)の總會・大會をソウルで開催させるほど、近年、博物館の充實に國を挙げて取り組んでいる点に注目が集まっていること、4. 我が國の博物館界・博物館関連學會では、韓国をはじめとするアジア諸國の博物館との相互交流・連携の強化に取り組んでおり、日本で開催される博物館教育関係の各種研究集會で、國立館の事例を中心に韓国内の博物館における積極的な教育活動の取り組みについて報告されていること」と挙げている。⁵⁾

3) 青木豊2008「黑板勝美博士の博物館学思想」『國學院大學博物館學紀要第32輯』國學院大學博物館學研究室、p3

4) 全國博物館學講座協議會(編)2007『博物館學文獻目錄』全國博物館學講座協議會より抽出

5) 菅野和郎、柿澤亮三2010「韓国の博物館における教育事情の調査」『玉川大學教育博物館紀要第7号』玉川大學教育博物館、p13

日本の博物館を「社会教育施設」として国の中に位置づけるためには何が必要なのか。その問題を日本の中だけで考えるには限界を迎えた2010年夏に、釜山廣域市立博物館でインターンシップとして学ぶ機会を頂いた。本論文はインターンシップで学んだことを通じ、上記問題点を解決するには何が必要かを考察していくものである。

第1章 日本における韓国の博物館の研究

日本で博物館学という用語が使用されたのは、1911年に発表された黒板勝美の『西遊二年 歐米文明記』であり、博物館学の用語と大系が記されたのは1943年の大森敬助が『新美術』に連載した論文である。³⁾「博物館学」としての歴史が100年を迎えようとしている日本において、韓国の博物館が初めて取り上げられたのは1983年に発表された権啓純による「韓国の博物館の現況」という論文である。その後、韓国の博物館の現状、運営、教育などに注目が集まり、2010年10月現在、韓国の博物館に関する博物館学の論文は16本発表されている。⁴⁾韓国の博物館は2009年に近代博物館100周年を迎え、「韓国博物館100周年事業」が行われ、博物館及び博物館学に関する研究や活動が活発化している。その活発化に伴い、日本では特に近年、韓国の博物館事情や教育に関する研究が行われている。直近で発表された菅野和郎、柿澤亮三による論文「韓国の博物館における教育事情の調査」では、大韓民国の博物館を調査対象とした理由を「1. 社会経済体制が日本に近く、日本からの・日本への渡航者が最多であること、2. 一般国民の教育に対する関心・教育熱がわが国における状況に近似し、あるいはそれを凌いでいること、3. 韓国は、2005年の国際博物館会議(ICOM)の總會・大會をソウルで開催させるほど、近年、博物館の充實に國を擧げて取り組んでいる点に注目が集まっていること、4. 我が國の博物館界・博物館関連學會では、韓国をはじめとするアジア諸國の博物館との相互交流・連携の強化に取り組んでおり、日本で開催される博物館教育關係の各種研究集會で、國立館の事例を中心に韓國內の博物館における積極的な教育活動の取り組みについて報告されていること」と擧げている。⁵⁾

3) 青木豊2008「黒板勝美博士の博物館学思想」『國學院大學博物館學紀要第32輯』國學院大學博物館學研究室、p3

4) 全國博物館學講座協議會(編)2007『博物館學文獻目錄』全國博物館學講座協議會より抽出

5) 菅野和郎、柿澤亮三2010「韓国の博物館における教育事情の調査」『玉川大學教育博物館紀要第7号』玉川大學教育博物館、p13

時代は下るが、1999年には韓国全域の歴史系博物館160館を対象に郵送形式で「博物館教育普及活動の実態調査」を質問形式で実施しており、有効回答55件（回収率34.4%）を得、その内容を分析した論文も発表されている。6)この論文は博物館機能に基づいた調査を実施しており、①対象博物館の属性②収集・調査研究活動③展示活動④教育プログラムの項目それぞれで評価されている。しかしながら、この論文はデザイン學の観点から論述されたものであり、博物館學としての観点が不足している面もあり、利用者の視点に立った評価というものは行われていない。1990年代は、大韓民國の博物館が多く開館した時期でもあり、博物館機能が十分に行われているとは言えない現状で、問題点として教育普及活動の不足、地域との連携・地域の課題に対する対応なども充實しているとは言えず、人的・ハードの面での整備も不十分としている。金起範氏たちはこのアンケートデータに基づき詳細な分析を実施しているが、その結果が日本の博物館運営に反映されることはなかった。

現在、韓国における博物館の調査は日本の博物館界・関連學會では積極的に行われているものの、詳細な研究には至っていないのが現状である。しかし、上記菅野の論文の目的のように、今後、韓国の博物館に対する研究が増えていくことが予想される。

これらの先行研究を踏まえ、現在の韓国の博物館の現状がいかなるものなのか、釜山廣域市立博物館について次章では述べていきたい。

第2章 釜山廣域市立博物館における教育活動

2-1 釜山廣域市立博物館本館における博物館教育

①子供に対する教育活動

○子供の体験プログラム

釜山廣域市立博物館本館では2007年から2008年にかけて教育廳よりボランティアが派遣され、こどもの博物館体験プログラムが開始された。2007年以前はこどもの博物館体験という形で行われていたものである。本館第1展示館には博物館教育専用の「博物館教育

6) 金起範、朴燦一、宮崎清2000「韓国における博物館教育普及活動の現状と課題」『デザイン學研究』44(5)日本デザイン學會、p40-41

室」が設置されている。

この体験プログラムは主に小學生（高學年）を対象としており、夏休みに12回、冬休みに10回程度、毎週火・木・土曜日の午後に実施されている。1回20名程度で、保護者を含めた40名程度で1回のプログラムが実施される。応募方法はインターネットでの申し込みであり、参加費は無料、日々の運営は博物館教育担当のボランティアスタッフ3名（作業補助担当のスタッフの方はその他に2名配置されている）で行われている。

プログラムの内容は、展示資料⁷⁾と関連させた企画で行われており、資料の模造品などを作成するというものである。授業→展示観覧→作業→質疑応答（→自由観覧）という流れを取ってプログラムを進めている。五寸安定法による本作りや、石器、太刀、土器、埴輪、お面等の多彩なプログラムが用意されており、持って帰ることができるものの作成が基本となっている。参加者のご家族にお話を伺ったところ、「博物館教育プログラムで作成した作品を、夏休みの宿題として提出する子供がクラスの約半数にのぼる」ということであった。プログラムの流れとしてはまず、約15分から30分程度の授業がPower Pointを使用して実施される。その日のプログラム内容である資料の歴史的変遷、歴史的価値などがビジュアル的に學べるようになってきている。その後、展示室へ移動し本物の資料を約15分間から30分程度観覧し、解説が実施される。観覧が終わると、教育室でレプリカ作成が約1時間かけて行われる。作成後、まとめが行われ、その日の資料の確認が質問形式で行われる。このプログラムの特筆すべき点は、1. 日本の各種教育活動とは異なり、展示資料と関連した内容となっていること、2. 運営がボランティアスタッフによって行われていること、3. 幼少期の博物館体験による将来的な來館客・リピーターの育成が目的とされていること、があげられる。更に印象的であったのは、プログラムが終了した後に、再度観覧している参加者が、展示室内で勉強をしている光景である。保護者が再度展示を観覧して學び、自宅に歸ったのちに子供に解説するということがあったが、この背景には韓國の教育に対する意識の高さがひとつにはあげられる。更に、展示室内が寫眞撮影可能であるといった点も、体験後の學習のサポートとなっている一面がうかがえた。資料による歴史教育のきっかけと博物館体験ができる完成されたプログラムであった。

②大人に對する博物館教育

○小學校教師対象プログラム：「初等教師の近代歴史教室」

このプログラムは小學校の先生を対象とした5日間のプログラムで、年度より毎年夏休

7) 博物館學の觀點として、「遺物」ではなく法的に用語として使用されている「資料」とした

みに実施されている。これらのプログラムは、博物館教育担当學芸士が企画・実施している。

實際に参加させて頂いたのは3日目からであるが、本年の内容を以下に紹介する。

8月2日（月）から8月6日（金） 5日間 10:30から17:00まで（3日目のみ10:00から）

1日目：開講式及び講義3本

2日目：子供の体験プログラムと講義2本

3日目：踏査

（釜山港、復光路、近代歴史館、大覺寺、釜山タワー、東亞大學校博物館、臨時首都記念館）

4日目：講義と特別展観覧、子供の体験プログラム体験（刀劍作り）

5日目：講義（釜山の城郭史）子供の体験プログラム（積木による城郭造り）、講義（通信使と倭館）、修了式

大韓民國の公務員は2から3年に一度昇級試験があり、このような各種プログラムへの参加がポイントとなる（ポイント数に関しては内部資料のため未公開）。修了式で館長より修了証が授与されるが、参加者・修了者の名簿が博物館より教育廳へ提出される。基本的には公立校の先生が対象であるが、私立校の先生及び希望者も参加が可能との事であった。

このプログラムに参加させて頂き感じたことは、日本と韓國の公務員制度の差であった。日本の公務員は定期的な昇級試験はなく、受験の段階で國家公務員はⅠ種、Ⅱ種に分けられ、地方公務員が上級公務員、公務員に分かれ、定年まで勤務することが出来、成人してからの學習の機会はほとんどないのが現状である。このプログラムの特筆すべき点は、1、通常の成人に対する講義のほかに、子供の体験プログラムが組み込まれており、學校教育以外での子供の學習方法を教師として學ぶことができる、2、講義担当の講師陣が非常に充實しており、釜山博物館の學芸室長や分館の館長の皆様が講師として参加している、3、踏査により講義での知識を視覚で確認できる、4、博物館教育担当學芸士が運営を行う、といった点である。日本には博物館教育担当の學芸員が配置されている博物館はなく、成人に対する教育プログラムは講座の形のみがほとんどである。

③教育普及施設：文化体験館

釜山への國內外觀光客の爲に2009年にリオープンした体験施設であり、休館日以外10時から17時開館、拓本体験、伝統服飾体験、茶道体験ができ、拓本の材料代

としての200冊以外は無料であった。拓本体験及び伝統服飾体験は常時実施可能であり、茶道体験はインターネットで予約制1日3回実施されている。このように体験施設が設置されている例は日本にはほとんど見られない。

2-2 釜山廣域市立博物館分館・福泉博物館における教育活動

①こどもの博物館教室

分館である福泉博物館は、國家史蹟273号「福泉洞古墳群」の出土資料の展示と古墳群の野外展示がテーマとなっている博物館で、その展示資料に伴う複製の作成というこどもの博物館教室を実施していた。基本的なスタンスは本館との違いは見られなかったが、プログラムの開発を釜山大學校と共同で行っているという点が特徴であった。

展示資料の複製の作成が基本で、プログラムとして鎧・冠・兜・土器が行われていた。各2時間のプログラムで、夏休みと冬休みは週4日、午前と午後に実施され、1回20名程度の小學生とその保護者で行われている。博物館教室の流れは、ボランティアスタッフによるPower Pointによる授業ののち、解説付きで展示を観覧。その後博物館教育室に戻り、作業を行い、終了後に知識の確認と記念撮影が行われる。

福泉博物館では、こどもの博物館教室用のプログラム用の冊子がそれぞれの資料ごとに用意されており、写真などが多く使用されているわかりやすい問題も掲載されていた。作品とともに、複製を作成した資料の情報も持ち帰ることが出来るため、プログラム終了後の学習が繰り返し行える点も特徴である。また、筆者が体験したプログラムは兜であったが、作業内容が非常に細かく作られており、それぞれの材料の準備にかける手間もかけられていることが伺えた。本館も同様であるが、こどもの博物館教室の爲にここまでの準備を行う姿勢が、釜山市立博物館本館及び分館の教育に対する意識の高さの現れであった。

2-3 近代歴史館における教育活動

近代歴史館では、子供の教育プログラム「社會教科書中の釜山近代旅行」に参加したが、展示室内での講義形式で1時間30分のプログラムとなっている。近代歴史館は釜山の近代史をテーマとした博物館であり、日本帝國主義の侵略と收奪による釜山近代史と帝國主義勢力による略奪様相が展示されている。このようなテーマに基づき、展示資

料の性質に専門性があることから、他おけんプログラム等の実践ではなく、実物資料による歴史教育が行われていた。このプログラムは、参加費は無料で、インターネットによるエントリーであるが、歴史を学校教育で学ぶ小學校中學年から高學年が対象となっていた。

実物資料による歴史教育というものを実際に体験し、國家と國民のアイデンティティの教育の難しさを実感した。博物館が社會教育機關としての責任と役割を担っているということ、この教育プログラムを通じて再度実感し、博物館機能を通じて社會に還元している博物館教育の質の高さを感じるものであった。

2-4 東三洞貝塚展示館における教育活動

東三洞貝塚展示館は新石器時代の國家史跡266号「東三洞貝塚」と遺物の専門博物館であり、その公開と生きた歴史教育の活動の場となることを理念としている。東三洞貝塚展示館でもこどもの教育プログラムが實施されており、國宝指定されている祭祀に使用する貝で作成された仮面の複製と、動物の骨や石材で作成されたネックレス・アングレットを粘土で作成するプログラムが用意されていた。このプログラムに関しては、直接見ることはできなかったが、実際に作成させて頂き、また教育プログラムの爲の冊子も作成されていた。

2-5 來館客インタビューから考察する大韓民國と日本の「博物館」の位置づけの差

今回のインタビューの目的は「博物館における展示とは何なのか」を研究するためのインタビュー項目を用意した。しかしながらインタビューを通じ、展示そのものの認識以前に、韓國と日本の博物館の位置づけの違いと國民の認識の違いを感じたため、「博物館はどのような施設であるのか」という点に焦点を絞りインタビューを行った。

初めにソウルから釜山へ來た親子連れにインタビューを行ったところ、母親は「博物館には学校教育とは異なる教育を求める、學習の場となることを願う」という意見をお持ちであり、家庭教育における博物館の認識は「社會教育機關」という位置づけであることが確認できた。

續いてインタビューを行ったのはボランティアスタッフの方であるが、働く一員として「博物館はどうあるべきか」を伺った所、「知識伝達以外の教育の場、これが博物館の当然の役割である」という回答を頂き、感じる心や考える心の育成のために「遺物を見て体験す

ることが重要である」ということであった。つまり、實物資料の展示により教育を行うことが博物館の役割であるということであった。日本では概念として認められていない、「展示が博物館の第1義的な教育である」という認識が、博物館のボランティアの方の意識にあるということであった。

最後にインタビューを実施したのが、新羅大学の日本語学科の学生と、日本から来た大学生であったが、このインタビューによって韓国と日本の博物館の在り方の差を確實なものとして認識した。展示観覧をしたのちにインタビューを実施させて頂いたが、観覧の際の行動観察の段階では、日本人は熱心に解説を聞き、メモを取っていたが、韓国の学生は興味のあるところのみの反応を示していた。しかしながら、博物館に対する興味という点では、韓国の学生の方がはるかに高い意識を有していた。

新羅大学の学生は、歴史展示に関しては「解説が必要」としながらも、その理由として「博物館は学校教育の延長であり、必要に応じて通う場所であるため、毎回新しい発見が必要である」というものであった。対して日本の学生は、釜山博物館に来た理由が韓国の文化を学ぶためであり、博物館にもともと興味を持っていなかったということもあるが、「博物館には興味がなく、お金を拂ってまで行くとは思わない」「博物館に行く必要性はない」という意見が4分の3を占めていた。この背景には日本の教育制度の問題点もあるが、実物教育を博物館活動の一環として行ってこなかった日本の博物館運営、地域への還元を目的として博物館活動を行ってこなかった点が原因として挙げられる。

2-6 釜山廣域市立博物館におけるインターンシップ総括

7月 29日	釜山廣域市立博物館本館：挨拶・子供の体験プログラム
7月 30日	福泉博物館：子供の博物館教室
8月 4日	本館：初等教師の近代歴史教室（踏査）
8月 5日	本館：初等教師の近代歴史教室・貸借資料確認作業見學
8月 6日	同上
8月 11日	本館：文化体验馆の運営手伝い
8月 12日	同上
8月 13日	本館：展示室内での来館客インタビュー実施・博物館大學聴講・イベント見學
8月 18日	近代歴史館：子供の教育プログラム参加
8月 19日	臨時首都記念館：展示室勤務
8月 20日	東三洞貝塚展示館：近隣調査・展示室見學・子供のプログラム実施
8月 25日	本館：総合評価

今回、機会を頂いたインターンシップでは上記の内容・日程で研修を行わせて頂いた。インターンシップに際して、自身の研究成果に結び付く内容でプログラムを提案して下さった、そのことが釜山廣域市立博物館の博物館教育の真髓を表している。このインターンシップを通じて感じたことは、韓国と日本との國家の体制における博物館の位置づけの違いであった。各種教育活動を始め、ボランティアスタッフや講座などの地域住民との関わりあい、入館料などの運営に對する違い、貸館展示・國際交流展示・常設展示といった展示の分類の違い⁸⁾など、博物館機能としては、資料の収集・保存・研究・展示・教育普及活動と変わらない項目であるにも関わらず、韓国では國家と國民のアイデンティティ確立のために博物館が大きな役割を果たしていたのである。それも「展示」と「資料」を通じた教育が行われており、青木豊が述べる「展示が博物館教育の主翼」⁹⁾として機能していた。

大韓民國の博物館の在り方を知るにより、序章で述べたように政府が博物館を社會教育機關と認めていない日本の現状を改めて確信した。日本はOECD（經濟協力開發機構）加盟國30カ國の中で、教育に對する予算が世界最下位という現状がある。この問題の原因の一つに、國家の体制に對し、博物館を教育機關として確立してこなかった博物館の専門職員（學芸員）の運営（博物館學）に對する意識が挙げられる。次章からは、日本の學芸員制度を見ていくとともに、學芸員資格制度の教育課程に何が必要かを考えていきたい。

第3章 日本の學芸員資格制度

3-1 日本の學芸員資格に關する法制度について

日本における學芸員は、博物館法第4條第4項で「博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと關連する事業についての専門的項目をつかさどる」専門職員であり、同じく第4條第2項において「博物館に、専門的職員として學芸員を置く」と配置が義務付けられている。その資格は①學士の學位を有し、大學で文部科學省令の定める博物館に關する科目の單位を修得したもの。②大學に2年以上在學し、博物館に

8) 日本では特別展・企畫展・常設展と分けられるが、これらの展覧會に企業などが主催・共催しても展示の分類は分けられない。現状、日本では博物館のみが運営する特別展はほとんど存在せず、テレビ局や新聞社などのメディアが主催・共催に入ることが多い。また、特別展・企畫展の名称の違いについても明確な分類はなく、規模の大きさで分けられていることが多い。

9) 青木豊、2006「學芸員養成科目としての「博物館展示論」の提唱」『全博協研究紀要 第9号』全日本博物館學講座協議會、p1~7

關する科目の単位を含めて62単位以上を修得したもので、3年以上學芸員補の職にあったもの。③文部科學大臣が、文部科學省令で定めるところにより、上の2つにあげたものと同以上の學力及び經驗を有すると認めたもの（學芸員資格認定を合格したもの）。以上の項目どれかに該当する者が資格を取得できる。

	科目名	単位数
1	生涯学習概論	1
2	博物館概論	2
3	博物館経営論	1
4	博物館資料論	2
5	博物館情報論	1
6	視聴覚教育メディア論	1
7	教育学概論	1
8	博物館実習	3

→

	科目名	単位数
1	生涯学習概論	2
2	博物館概論	2
3	博物館経営論	2
4	博物館資料論	2
5	博物館資料保存論	2
6	博物館展示論	2
7	博物館情報・メディア論	2
8	博物館教育論	2
9	博物館実習	3

2011年3月まで（現行）の単位数

2012年4月からの単位数

表1 大學教育による學芸員資格取得単位数の比較

日本の博物館法は1950年に制定されたものであるが、2009年4月30日に博物館法及び博物館法施行規則の一部改正が行われた。その結果、大學教育による學芸員資格単位数が引き上げられ、2012年4月1日より現行の12単位から19単位で施行される。（表1）¹⁰ 単位数引き上げの背景には、1999年の獨立行政法人通則法による、國立博物館等の獨立行政法人化に伴う博物館評価制度の導入、それによって表面化してきた博物館運営全般の問題点の原因を解決する手段のひとつとして、學芸員の専門性の向上をあげ、将来的な育成を見据えたのである。しかしながら諸外國と比較すると、日本の學芸員資格はまだ容易に取得することのできる資格であり、この単位数が適正かどうか、カリキュラムの内容が現場に即しているかなどの判断をするには10年以上の歳月を必要とする。

また、學生の「學芸員資格取得」に對する意識調査が2008年に實施されたが¹¹、取得に對する目的意識は、「博物館に對する興味があるから」という回答が52.4%と最も多

10) 施行は2012年度入學者からが對象であり、それ以前の入學者は現行の単位数を振り替えるとする。また、法改正により、すでに學芸員資格を取得しているものについては単位数相當の講習などは必要としない。

11) ㈱丹青研究所(編)2008『平成20年度 文部科學省委託事業 大學における學芸員養成課程及び資格取得者の意識調査報告』株式會社丹青研究所、p31

く、次いで學芸員として博物館で仕事をしたいというのが23.7%であった。ここで設問項目として気になる点が「就職に備えて資格を取得したいから」「なんとなく(特別な目的はない)」という2項目であるが、回答が合計で19.4%に上るといふ点である。このような目的意識でも取得できてしまうのが、日本の學芸員資格制度の實態である。

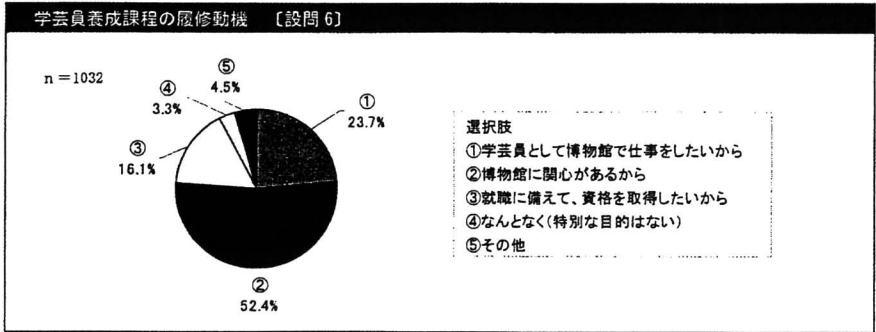
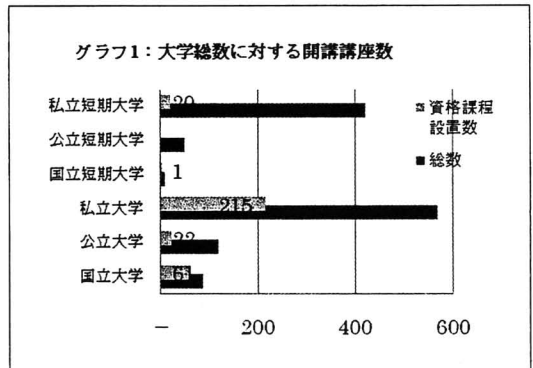


表2 學芸員資格課程の履修動機 (※註11p31より轉載)

3-2 大學による學芸員資格課程の現状

①開講數

全國大學博物館學講座協議會『全國大學博物館學講座開講實態調査報告書』¹²⁾によると、2006年度の博物館學講座(學芸員資格課程)開講大學數は國立61校、公立22校、私立215校、公立短期大學1校、私立短期大學20校の計319校である。文部科學省が毎年行っている「學校基本調査」の報告によると、2006年度の大學數は全國で744



12) 全國博物館學講座協議會(編) 2007 『全國大學博物館學講座開講實態調査報告書』全國博物館學講座協議會

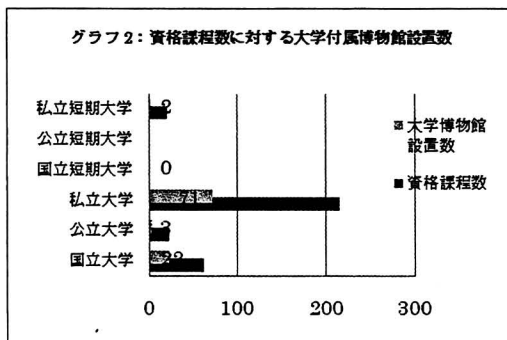
校となっており、うち国立87校、公立89校、私立 568校となっている。13)(グラフ1)

大學で取得できる資格の中で、比較的取得しやすいものが學芸員資格に大學の宣伝効果を期待し、學生數獲得のために學芸員資格課程が使用されている。しかしながら2012に施行される開講科目増設や、ガイドラインに沿った授業運営の要求に伴い、學芸員資格課程を閉講する大學があることが予測される。

②大學附屬博物館設置數¹⁴⁾

韓國における大學博物館は1988年まで施行されていた大學設置令により、大學博物館の設置が義務付けられていたが、日本では大學附屬博物館の設置は教育基本法でも、博物館法によっても義務付けられておらず、2010年10月の段階では文部科學省や(財)日本博物館協會などの各統計による分類にも、大學博物館もしくは大學附屬博物館という分類は存在しない。日本では「博物館」はあくまでも名目上は社會教育に位置づけられているため、學校教育との連携が義務付けられていないのが現状である。

學芸員資格課程を開講している大學における大學附屬博物館の割合は、開講大學數が319校であるのに對し、設置は98校にとどまり約30%に過ぎない。(グラフ2) 中でも公立大學での設置は14%弱と非常に低くなっている。實際に博物館に勤務する學芸員を育成する大學教育の場面において、大學附屬博物館が設置されていないことが、學芸員の資質の低下をまねいて來た可能性は否定できない。事實、大學附屬博物館を持っている大學が、學芸員資格取得者および現職學芸員を多く輩出してきているのである。15)



③博物館實習

博物館實習は、各講義で専門的な事項を理論・体系的に學ぶと同時に、それらの知識を生かして博物館資料の取り扱いを實踐的に學ぶ科目である。そして資格課程の中でも、

13) 全國博物館學講座協會は4年に一度調査を実施しているため、比較する「學校基本調査」も年度を合わせ2006年度のものを使用した。

14) 日本では大學校博物館についての法的區分が存在しないため、本論文では日本の大學校博物館を「大學附屬博物館」と表記する。

15) 註12、p40～53

1952年の博物館法施行規則制定当初から常に3単位が必修とされている科目である。博物館實習は博物館法施行規則第1條において、登録博物館及び博物館相当施設における實習により修得するものとされている。2008年の博物館法改正に伴い、博物館實習のガイドラインが作成されたが¹⁶⁾、それ以前はガイドラインが作成されておらず、受け入れ体制が不十分であったり、實習に臨む学生の態度や目的意識の違いから、實習受け入れ先の博物館には大きな負担となっていたり、学生の希望に合った實習が行えないという現状があった。¹⁷⁾新しく作成された「博物館實習ガイドライン」は、「學内實習」「館園實習」および「留意事項」で構成されている。

「學内實習」は、間園實習の事前・事後指導と、実際の資料の取り扱い（實務實習）、見學實習の3項目としている。時間数は60時間から90時間であり、學内施設においての実施が望ましい点や、専門領域に応じて非常勤講師の招聘を含めた複数の教員による指導を提示している。見學實習では教員引率のもと、大學の教育方針や状況によって見學先を決定するが、職員の解説などを伴うバックヤードツアーの見學を含めることが望ましいとされている。實務實習では大學附屬博物館で行うことが推奨している。

「館園實習」は博物館機能に関する學芸員業務と運営の實態を体験することを目的としており、30時間から45時間程度で期間は5日以上と定められている。大學附屬博物館で実施している館園實習は國立大學で15館、公立大學で3館、私立大學で50館、短期大學で2館となっており、②で見た大學附屬博物館の總數よりもさらに減少している。更に、大學附屬博物館のみで館園實習を行っている大學数はわずか11校のみとなっている。¹⁸⁾

日本では博物館實習の單位内に「館園實習」が義務化されているものの、それぞれの大學によって實習の方針は異なっており、館園實習先も多様である。さらに、大學附屬博物館でなく、通常の登録博物館や博物館相当施設では施設自体の目的や運営方針、設備などが異なり、實習内容については該当博物館に一任の形態が多いため、學芸員資格取得者の取得時の力量は異なるのである。

④教授及び学生の専攻・中心分野

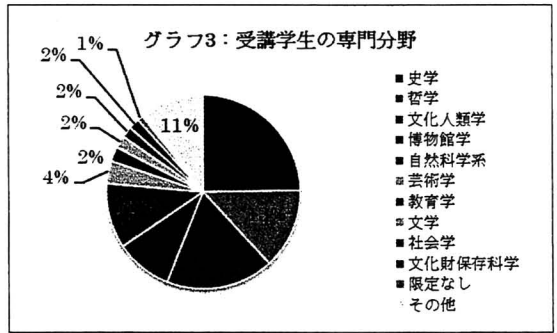
次に學芸員資格取得を目指す学生の専攻・中心分野と、各大學で博物館學を担当している教授陣の専攻を考えていきたい。資格取得を目指す学生の専攻をまとめたものがグラフ3である。¹⁹⁾このグラフから見てわかるように、史學、哲學（美學・美術史系）と續いており、

16) 法改正に伴うガイドラインであるため、基本的には2012年度入學生の博物館實習受講時から適用される。

17) 文部科學省2009『博物館實習ガイドライン』p1

18) 註12、p128～151

博物館學は5番目に多く、延べ数の9%を占めていることが分かる。しかしながら中心分野として100大學が「博物館學」を挙げているにも関わらず、學芸員資格課程を担当する教員の専門分野で「博物館學」を一番の専門としている教員は、319大學中わずか5名である。つまり、95大學は「博物館學」を専門としていない教員が、博物館學を中心分野と捉えている大學で、學芸員資格課程の指導を行っているのである。



3-3 大学院における博物館専門教育の現状

現在、日本国内において「博物館學」を學べる大学院は限られており、6大學の大学院でのみ、修士号・博士号を取得出来る。²⁰⁾

1つめが国立民族學博物館に設けられている総合研究大学院大學である。この大学院は国立大學の扱いであるが博士課程後期のみで學部はなく、比較文化學専攻文化資源研究で博物館學を學ぶことができる。主なカリキュラムは 1. 文化資源研究：博物館における資料管理、2. 文化資源研究演習Ⅱ：博物館情報學 3. 博物館研究：博物館の歴史と政治性 4. 博物館研究特論：博物館人類學 5. 博物館研究演習Ⅰ：文化人類學・民族學博物館における展示と活用となっている。

2校目が東京大學大学院で、學際情報學府で「科學技術と社會の關係に關すること」というカテゴリーの中で、博物館學に關する研究を行うことができる。カリキュラムに關しては公開していない。

3校目がお茶の水女子大學大学院である。人間文化創生科學研究科比較社會文化學専攻で、修士・博士課程ともに博物館學を學ぶことができる。カリキュラムの中心は「博物館教育論」である。

4校目の明治大學大学院²¹⁾では文學研究科臨床人間學コースにおいて博物館史、博

19) 註12、p58～69

20) 正式な學位としての「博士（博物館學）」はなく、學生の所屬學部・學科の表記に従う。

21) 明治大學には全日本博物館學會事務局が設置されている。

博物館教育論、博物館資料論、博物館経営論を中心に学ぶことができる。しかしながら、2010年度は博物館教育論・博物館資料論のみの開講となっている。

5校目の常磐大学大学院ではコミュニティ振興学研究科第4領域においてミュージアムマネジメントを学ぶ。ミュージアムは、人、モノ、情報が出会い、コミュニケーションが創造される場として、教育や文化、地域産業を支えているという考えに基づき、博物館学博物館を大学内に設置している。カリキュラムに関する公開はない。

6校目の紹介となる国学院大学大学院²²⁾では、2009年10月より文学研究科史学専攻の中に博物館学コースが設立され、日本国内で唯一、博物館学を専門としたコースが確立された大学院である。更に、この独立した博物館学コースの「高度博物館学教育プログラム」としてのカリキュラムの構想が、文部科学省大学院GPに採擇された経緯を持つ。プログラムは、博物館学に関する大学教育に携わることができる研究教育者、高度な博物館学の知識・技能を有する上級学芸員の養成を目的としている。特質は博物館関連企業との連携や、海外における博物館インターンシップ、国内博物館のインターンシップ、学内（国学院大学研究開発推進機構伝統文化リサーチセンター）でのインターンシップを行い、学芸員としてのコーディネート能力及び実務経験を高めることを目標としている。

科目名	単位数	科目名	単位数
論文指導演習	4	博物館資料論特論AⅡ(有職)	2
資料保存展示論研究・特殊研究	4	博物館資料論特論BⅠ(民俗)	2
地域博物館論研究・特殊研究	4	博物館資料論特論BⅡ(繪畫)	2
博物館史特論	2	博物館経営特論	2
博物館学史特論	2	博物館教育活動特論	2
欧米博物館史特論	2	展示工学特論	2
博物館関係法規特論	2	博物館学専門実習・特殊実習	4
博物館資料論特論AⅠ(金工)	2		

表3 国学院大学大学院におけるカリキュラム

国学院大学大学院における博物館学関連の開講講座が表3である。3-1で述べた学芸員資格を取得した学生が、修士課程1年次と2年次で基礎課程を、博士課程1年次では基礎から応用、2年次には応用から展開し、3年次には研究を展開させていくという体系的かつ組織的なプログラムが用意されている。このプログラムで更に特筆すべきは、国学院大学獨

22) 国学院大学は全国大学博物館学講座協議会の委員長大学として調査及び研究等を行っている。

自の資格である「國學院ミュージアム・アドミニストレーター」が修士号取得時に、「國學院ミュージアム・キュレーター」が博士課程修了時に授与されるということである。それぞれに修士（歴史學、文學、民俗學、神道學、宗教學）と博士（歴史學、文學、民俗學、神道學、宗教學）が取得出来た上での授与であり、ダブルメジャーシステムを導入した。このプログラムは開始して1年しか経過していないが、すでに學芸員としての就職や大學の非常勤講師採用などの実績が出てきており、日本の大學院における博物館人材育成教育のモデルケースとなっている。目的であったように、博物館學に関する大學教育に携わることができる研究教育者、高度な博物館學の知識・技能を有する上級學芸員の養成の効果が現場と大學教育に波及していけば、将来的に日本における博物館教育者・運営者の底上げを行うことができるといえる。

3-4 まとめ

第3章では日本の學芸員養成を見てきたが、日本では學芸員は一定の単位取得もしくは認定試験の合格により公的な「學芸員資格」が簡単に取得出来る現状がある。博物館法第4條でその配置と業務内容が定められており、博物館法施行規則において必要単位数などが決められているものの、カリキュラム単位数、各大學における授業内容の違いに加えて、博物館の専門職員を養成するはずの學芸員資格課程において、博物館學を専門とする教員が配置されていないという問題がある。博物館學を主専攻としない教員が學芸員資格課程を担当している以上、學芸員資格取得者に博物館學意識は根付かない。

更には制度として、大韓民國の學芸士のように1級、2級、3級、準學芸員と資格要件が異なる階級がなく、資格取得に際しての青年インターンシップのような實務経験や、勤続年数も必要としない。また、フランスの「Conservateur」のように國立文化財學院卒業者のみが資格を取得出来るといったような、職業・専門家養成學校も存在しないのが日本の現状である。イギリスの「Curator」は、資格取得は修士以上が一般的であり、アメリカでもすべての職種²³⁾において最低でも修士が必要であり、本來は博士が望ましいとされている。²⁴⁾これら諸外國の博物館専門職員育成のカリキュラムを比較すると、日本は學芸員養成について後進國であるといわざるを得ないのが現状である。

23) Educator, Registrar, Conservatorなどの博物館専門職員の分業化がすすめられている為、この表記とした。

24) 文部科學省HP 2006「これからの博物館の在り方に関する検討協力者會議」第3回配布資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/014/shiryo/07022102.htm

第4章 學芸員資格取得者に對する博物館教育

4-1 日本のインターンシップ受け入れ状況

①国立博物館

獨立行政法人法國立文化財機構法によって設置された施設は東京國立博物館、京都國立博物館、奈良國立博物館、九州國立博物館の4か所である。法律による國立文化財機構の目的は「博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和25年法律第214号）第2條第1項第1号に規定する有形文化財をいう。）を収集し、保管して公衆の觀覽に供するとともに、文化財に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な國民的財産である文化財の保存及び活用を図ること」である。

一般的に言われる國立博物館とは上記4館を指すが、この中で學生のインターンシップを實施している博物館は東京國立博物館の1館にすぎない。東京國立博物館のインターンシップは將來の博物館學芸員を目指す學生の學習意欲の喚起、高い職業意識の育成を目的としている。期間はおよそ30日間で芸術學、美術史學、考古學、歴史學、博物館學、教育學、情報學、保存科學、展示デザイン等を専攻する大学院修士課程・博士課程の正規課程に在學中の學生を対象としている。受け入れも部署ごとに分かれており、學芸企畫部企畫課デザイン室（各応募期間1名程度）、學芸企畫部博物館教育課教育普及室（各応募期間1名程度）、學芸企畫部博物館教育課 ボランティア室（第1回～第3回の応募期間、各1名程度）、學芸企畫部廣報室（各応募期間1名）、學芸企畫部情報資料室（各応募期間1名～2名）、學芸研究部列品管理課 平常展調整室（主として日本考古1名・陳列案作成作業補助（全ジャンル）2名）、學芸研究部調査研究課東洋室（3ヵ月ごとに1名：3名）、學芸研究部保存修復課（3名まで）、上席研究員付（日本工芸1名）となっており、それぞれの部署で受け入れ條件が細かく設定されている。²⁵⁾

また、九州國立博物館は大學の學芸員資格課程（第3章）における博物館實習の受け入れを2006年度より實施しており、期間はおよそ15日程度で最大15名としている。これは、インターンシップとは異なり、あくまでも資格取得の必須單位の一部である。²⁶⁾奈良國立博物館、京都國立博物館では、インターンシップ・博物館實習ともに受け入れは實施していない。

25) 東京國立博物館HPに募集要項記載 <http://www.tnm.go.jp/jp/servlet/Con?pageId=X00/processId=00>

26) 九州國立博物館HPに募集要項記載 <http://www.kyuhaku.jp/>

②国立美術館

国立美術館に関しても独立行政法人を取っており、「美術館を設置して、美術（映畫を含む。以下同じ。）に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の觀覽に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図ることを目的」としている。

国立美術館とは国立西洋美術館・京都国立近代美術館・東京国立近代美術館・国立國際美術館・国立新美術館の5館を指すが、国立美術館では2006年度より全館でインターンシップ制度を実施している。インターンシップ受け入れの目的は美術館活動を担う人材育成であり、主として學芸員資格を取得し、美術史などを専攻している大学院生を対象に受け入れを実施している。業務内容としては、1. 展覧會の企画、調査のアシスト、2. ワークショップ等、教育普及活動への参加とアシスト、3. 映像作品上映に関するアシスト、4. その他、學芸業務全般に関するアシスト、および新しい事業への参加と提言となっている。2009年度は31名受け入れの実績を出し、外部委員の高い評価を得ている。²⁷⁾

③国立科學博物館

獨立行政法人国立科學博物館は「博物館を設置して、自然史に関する科學その他の自然科學及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管（育成を含む。第十二條第三号において同じ。）及び公衆への供覽等を行うことにより、自然科學及び社會教育の振興を図ることを目的」としており、先述した獨立行政法人全ての中で唯一、社會教育を目的としているのである。しかしながら九州国立博物館と同じく、博物館實習の受け入れは行っているものの、大学院生等に對する資格取得済みで就職前の人材に對する育成は行われていないのが現状である。²⁸⁾

④博物館関連企業によるインターンシップ実施調査

株式會社丹青研究所²⁹⁾が2008年に文部科學省委託事業として実施した「大學における學芸員養成課程及び資格取得者の意識調査報告書」³⁰⁾によると、1100人の調査對象のう

27) 獨立行政法人国立美術館外部評価委員會2010『平成21年度外部評価報告書』<http://www.artmuseums.go.jp/03/03030061.pdf>

28) 文部科學省獨立行政法人評価委員會2010『獨立行政法人国立科學博物館の平成21年度に係る実績に関する評価』
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/___icsFiles/afieldfile/2010/08/31/1297162_06.pdf

29) ディスプレイ業界初のシンクタンクとして1984年に設立され、文化空間の専門研究機關として基礎調査・コンサルティング・デザイン設計・情報サービスを展開している。

ち有効回答を得た621人の中でのインターンシップ経験者は僅か16名（2.25%）に過ぎない。「全体の半数以上の回答者が博物館実習の経験を持つ一方で、インターンシップの経験者は僅かにすぎず、少数である」³¹⁾と評価している。

4-2 学芸員資格取得者の就職状況

2005年度の学芸員資格取得者が9663名に對し博物館等への就職は151名（1.56%）、2006年度は資格取得者9451名に對し就職數144名（1.52%）、2007年は資格取得者8588名に對し就職數112名（1.30%）となっている。³²⁾近年の博物館の募集傾向は、非常勤もしくは1年から5年程度の幅はあるものの、契約社員としての募集が目立ち、応募条件も勤務経験もしくは実務経験が求められる。予算が削減されている中で即戦力となる学芸員を募集するのは当然のことであるが、現職の学芸員の教育や指導に對する意識の低さが感じられるのが、近年の傾向である。

4-3 文部科學省による学芸員教育プログラム

文部科學省では、学芸員等在外派遣研修が行われている。博物館（登録博物館・博物館相当施設・博物館類似施設）に勤務する学芸員等専門職員が対象で、勤務経験が概ね5年以上が応募の条件となる。長期で3ヶ月、短期で1ヶ月であり、若干名となる。航空券及び滞在費等の補助はあるものの、派遣先は応募者自身が探さなければならない。昨年の実績は4件で、フランス・スイス・アメリカ・イギリスが派遣先であり、研究内容は植物園、自然史博物館、シネマテーク、大學博物館であった。

その他の教育講座が博物館学芸員専門講座であるが、年に1度50名程度の募集がある。勤続7年前後の指導的立場に立つ学芸員を対象としたもので、3日間のプログラムで行われる。昨年の内容は、博物館の動向、博物館教育、博物館資料の保存環境、博物館評価、ボランティアなど多岐にわたる項目で実施されている。また、全國博物館長研修も毎

30) ㈱丹青研究所(編)2008『平成20年度 文部科學省委託事業 大學における学芸員養成課程及び資格取得者の意識調査報告』株式会社丹青研究所（※平成20年=2008年）

31) ここでの「博物館実習」はカリキュラムの博物館実習ではなく、運営されている博物館での館園実習を指す用語として使用されている。

32) 註30、p21

年1回實施されている。館長職について2年未滿の館長が対象となる。博物館運営の責任者としての力量を高める目的で實施される。ここで問題なのは、學芸職の職員が館長になるとは限らない点であり、博物館の役割と目的を、専門としないまま行う公務員が存在するのが日本の博物館組織である。

4-4 まとめ

これら、學芸員資格取得者に対する教育活動を考えて行くと、資格取得の段階で、また社會にでる段階で職業体験としてのインターンシップを経験している資格取得者が非常に少ないという問題点が挙げられる。その背景には、第3章で述べた「博物館實習」における館園實習に、登録博物館・博物館相当施設が対応しなければならず、インターンシップを受け入れることが出来ない現状がある。予算が減少傾向にある中で、博物館の自己収入で経営及び運営を要求され、新しい學芸員を採用することもできず、契約職として學芸員の募集が行われるのである。

また、現職の學芸員に対しての國家的な教育はほとんど行われていないのが現状である。

結論

韓國の博物館は、教育に対する意識が高いこともあり、地域の博物館としての役割を担う一環として博物館教育に力を入れていた。釜山廣域市立博物館は総合歴史博物館でありながら、地域指向型³³⁾としても機能しており、教育普及活動において地域社會の課題に博物館機能を通して応えて行こうとしている運営方針が教育活動に存在した。更に、その教育活動のほとんどが「展示」と関連した内容、博物館資料についての内容で行われており、博物館機能を使用した教育の方法が、効果的に行われていた。つまり、博物館機能がそれぞれにきちんと機能し、地域に還元できる運営が行われていたのが釜山廣域市立博物館であった。韓國と日本の違いは國家における博物館そのものの位置づけの違いであると先述した

33) 伊藤壽朗、1993『市民の中の博物館』吉川弘文館、p15

※ 地域指向型：地域に生活する人々の様々な課題に、博物館の機能を通じて応えて行くことを目的とし、地域と教育内容の連關を重視する内容で教育内容の軸が考えられている博物館の型をいう。

が、釜山廣域市立博物館における地域や來館客との関わりは、國家体制のみに起因するものではなく、日々運営を行っている館長、博物館の學芸士の方、職員の方の意識 によって創り出されたものである。収集や保存、研究はもちろんのこと、學芸士が行う「展示」にも意図が介在し、その展示と、展示を使用した教育活動によって地域社會に還元される。更には、海を越えた日本人に対しても教育環境を提供する。それが釜山廣域市立博物館の教育であった。

日本の博物館の問題点は、國家に社會教育機關として認められていないという点であるが、その原因は釜山廣域市立博物館と異なり、博物館機能全てが連携して機能しておらず、地域社會に還元が行えていないということに集約される。その根本的な原因は、學芸員の博物館運営能力不足であり、地域社會に対する還元というものに意識が向いてこなかった過去が、現在の日本の博物館の在り方を生み出した。

この問題点を解決していくためには、博物館の機能や運営などの「博物館學」的觀點を持つ學芸員の養成が急務である。その点に危機感を感じた少數の大學教員により、學芸員資格制度の單位數引き上げが訴えられ、法改正に伴い2012年度より實施されるが、その單位數も本來提言していた單位數よりも少ないものであった。本論文では論述しなかった点であるが、韓國では大學設置令によって大學に博物館の設置が義務付けられていた時期があり、大學博物館が韓國國內の博物館の中でも大きな割合を占めている。實物資料・本物の資料による教育が行われている韓國の教育体制は、日本には多くみられず、大學博物館の設置數の少なさがそれを物語っている。大學博物館の設置が日本で義務付けされれば、博物館實習は學内で實施ができ、博物館實習を引き受けていた登録博物館や博物館相当施設でインターンシップの受け入れが可能となり、社會に出る前に職業体験及び實務の習得が可能になり即戦力として業務に携わることができる。

韓國における大學博物館設置義務の廢止までの流れの研究や、更なる韓國の博物館の研究が課題であるが、現状の日本の學芸員資格制度と今後の日本の博物館の在り方を考えた上で、學芸員資格課程を開講する大學に大學付屬博物館の設置を提唱したい。

謝辭

今回、文部科學省「組織的な大學院教育改革プログラム（大學院G P）」の採擇を受けました國學院大學大學院より、2010年7月28日から8月26日にかけて、大韓民國釜山廣域市立博物館でインターンシップを實施させて頂き、大韓民國の教育機關としての博物館

の位置づけと博物館教育のプログラムに非常に驚くとともに、日本の博物館と学芸員資格制度に危機感を覚えました。現在の日本では博物館インターンシップは非常に受け入れが厳しい状態であるということは論述させて頂きましたが、それと比較し、韓国語を話せない私をインターンシップ生として受け入れ、更に博士論文につながるインターンシッププログラムを実施させて頂けたこと、博物館教育に参加させて頂けたこと、これこそが韓国の博物館教育の真髄であると感じました。大韓民國の國民の皆様にとっては博物館での教育活動は当たり前のことであるかもしれませんが、日本人である私には驚きと発見の連続で、日本の博物館を研究するにあたって、韓国で學ぶという経験がいかに重要か気づかされました。

最後になりましたが、インターンシップを受け入れて下さり、論文発表の機会まで下さいました釜山廣域市立博物館の楊館長を初め、白承玉學芸室長、崔學芸士、朴担当學芸士、諸學芸士の先生方、各分館の館長をはじめ學芸士の先生方、通譯および本論文の翻譯をしてくださいました柳順女先生に心より感謝しお礼申し上げる次第で御座います。

釜山廣域市立博物館のますますのご發展をお祈り申し上げます。

参考文献

論文

- 青木豊, 2008, 「黒板勝美博士の博物館学思想」 『國學院大學博物館学紀要 第32輯』
國學院大學博物館学研究室
- 青木豊, 2006, 「学芸員養成科目としての「博物館展示論」の提唱」
『全博協研究紀要 第9号』全日本博物館学講座協議会,
- 伊藤壽朗, 1993, 『市民の中の博物館』(株)吉川弘文館
- 伊敬勳, 2010, 『韓國の教育格差と教育政策』(株)大學教育出版
- 植野浩三, 2005, 「韓國博物館の現状」 『総合研究所所報 第13号』奈良大學総合研
究所
- 金 起範, 朴 燦一, 宮崎 清 2000, 「韓國における博物館教育普及活動の現状と課題」
『デザイン学研究』44(5)日本デザイン學會
- 金 起範, 朴 燦一, 宮崎 清, 2001, 「韓國における博物館教育普及活動の現状と課題
- 日本・韓國の歴史系博物館の教育普及活動に関する研究(1)」 『デザイン学研究
48(1)』日本デザイン學會
- 金 起範, 朴 燦一, 宮崎 清, 2001, 「韓國における博物館教育普及活動の現状と課題
- 日本・韓國の歴史系博物館の教育普及活動に関する研究(2)」 『デザイン学研究
48(1)』日本デザイン學會
- 金 起範, 朴 燦一, 宮崎 清, 2001, 「日本における教育普及活動推進に向けての博物館と
地域住民・諸団体との連携
- 日本・韓國の歴史系博物館の教育普及活動に関する研究(3)」 『デザイン学研究
48(3)』日本デザイン學會
- 金 起範, 朴 燦一, 田中 みなみ, 宮崎 清, 2001 「類型化による日韓博物館の地域連携と
教育普及活動の特性分析：
日本・韓國の歴史系博物館の教育普及活動に関する研究(4)」 『デザイン学研究 48(3)』
日本デザイン學會
- 菅野和郎, 柿澤亮三, 2010, 「韓國の博物館における教育事情の調査」 『玉川大學教育
博物館紀要第7号』玉川大學教育博物館
- 長畑實, 2010, 「韓國における博物館の發展と新たな課題」 『大學教育第6号』山口大學

朴 燦一, 宮崎 清, 1998 「韓國の博物館の歴史の変遷と現状及び課題」 『デザイン學研究 44(5)』 日本デザイン學會

參考調査・報告書

全國大學博物館學講座協議會(編), 2007 『全國大學博物館學講座開講實態調査報告書』
全國博物館學講座協議會

全國博物館學講座協議會(編), 2007 『博物館學文獻目錄』 全國博物館學講座協議會

全國博物館學講座協議會(編), 2009 『全博協研究紀要大11号』 全國博物館學講座協議會
(株)丹青研究所, 『平成20年度 文部科學省委託事業 大學における學芸員養成課程及び
資格取得者の意識調査報告』 (平成20年=2008年)http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1281970.htm

(財)日本博物館協會, 『平成20年度 日本の博物館総合調査研究報告』 (※平成20年=2008年)
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1282292.htm

獨立行政法人國立美術館外部評価委員會, 2010, 『平成21年度外部評価報告書』 (※平成21年=2009年)

<http://www.artmuseums.go.jp/03/03030061.pdf>

文部科學省, 『學校基本調査』 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

文部科學省, 『社會教育調査』 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm

文部科學省, 『これからの博物館の在り方に関する検討協力者會議』 配布資料・報告書
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/014/

文部科學省, 『博物館實習ガイドライン』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/014/toushin/1270180.htm

文部科學省獨立行政法人評価委員會, 2010 『獨立行政法人國立科學博物館の平成21年度に係る実績に関する評価』

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2010/08/31/1297162_06.pdf

参考URL

文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/>

総務省 法令データ提供システム <http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>

株式会社丹青研究所 <http://www.museum.or.jp/tanseiken/>

東京国立博物館ホームページ

<http://www.tnm.go.jp/jp/servlet/Con?pageId=X00/processId=00>

九州国立博物館ホームページ <http://www.kyuhaku.jp/>

부산광역시립박물관 인턴쉽으로부터 고찰하는 일본 박물관의 문제점(번역)

류순녀*

서두

제1장. 일본에 있어서의 한국의 박물관 연구

제2장. 부산광역시립박물관 교육활동

제3장. 일본의 학예원 자격제도

제4장. 학예원 자격 취득자에 대한 교육

결론

【국문요약】

2010년 여름 부산광역시립박물관에서 국학원대학 대학원 ‘高度博物館學教育 프로그램’에 기초하여 인턴쉽을 하였다. 최근 일본에서도 한국 박물관에 대해 연구가 활발하여 기회를 얻은 것이다. 일본 박물관은 ‘사회교육기관’으로 인정되지 않는 현상이 있는데 부산광역시립박물관은 유물의 수집·보존·연구·전시 및 교육 보급 활동이라는 박물관 기능을 통해 지역사회에 환원하는 박물관을 운영함으로써 지역문화의 두뇌집단으로서의 역할을 담당하고 있었다.

한국과 일본의 박물관 본연의 자세가 다른 것은 교육에 대한 국가체제에 기인하는 것도 있지만 무엇보다도 학예사들의 자질 차이가 큰 요인이었다. 일본의 학

* 부산박물관 일어통역

예원)¹⁾ 자격은 각국과 비교해 매우 취득하기 쉬운 상황이다. 학예원 자질 향상을 진행하고 있는 현재의 일본의 자격제도는 학점 취득 등을 하고 있는 것, 대학 부속 박물관 등의 설치도 의무화되지 않고 인턴십도 제도화되어 있지 않다. 그 최대의 문제점은 강좌 개강 대학에서 자격과정 전체 과목(박물관 실습)을 실시할 수 없다는 것이다. 향후 일본의 박물관을 사회교육기관으로서 국가체제화하기 위해서 학예원 자격 강좌 개강 대학에 대학 부속 박물관을 설치할 것을 제창한다.

서두

‘박물관’ 본연의 자세는 세계적으로 논의가 활발하지만 국제박물관회의(ICOM) 정관에 의한 정의 외는 각국의 법률에 의해 정해져 있어 각 나라의 박물관 본연의 자세는 다른 양상을 보이고 있다. ICOM의 정의는 박물관 선진국인 유럽의 박물관 성립과정이 배경에 있어 “박물관이란 그 사회의 발전에 공헌해 연구·교육·즐거움의 목적으로 인간과 그 환경에 관한 물질 자료를 취득·보존·연구·전달·전시하는 공공의 비영리 상설기관이다”라고 되어 있다.

일본에서 박물관으로 자리매김하기 위한 박물관법은 기본법인 ‘교육기본법’ 중에서 일반법 ‘사회교육법’ 아래에 배치되는 특별법으로 취급한다. 일본의 법률에 의한 박물관의 정의는 ‘역사·예술·민속·산업·자연과학 등에 관한 자료를 수집·보존·전시하여 교육적 배려 하에 일반 공중의 이용에 기여하고, 그 교양·조사 연구·레크리에이션 등에 이바지하기 위해서 필요한 사업을 행하고, 아울러 이러한 자료에 관한 조사 연구를 목적으로 하는 기관(후략)’으로 공민관, 도서관과 나란히 사회교육기관으로 위치 지워지고 있다. 그렇지만 국립박물관은 독립행정법인²⁾이라는 형태를 취해 정부 직할로 운영되지 않고, 국립과학박물관 이외는 사회교육기관으로 법적으로 위치가 부여되지 않는다. 이들 국립박물관의 조직인 독립행정법인이 정부의 재정 재검토에 의해 2010년에 재검토 대상이 되는 사태가 일어났다.

-
- 1) 일본에서는 박물관 전문직에 대해 학예원이라는 용어를 사용한다.
 - 2) 독립 행정법인은 ‘국민 생활 및 사회경제의 안정 등의 공공상의 관점으로부터 확실히 실시되는 것이 필요한 사무 및 사업이며, 국가가 스스로 주체가 되어 직접 실시할 필요가 없는 것 중 민간 주체에 맡겼을 경우에는 반드시 실시되지 않을 우려가 있는 것 또는 하나의 주체에 독점해 실시하게 하는 것이 필요한 것을 효율적 한편 효과적으로 실시하게 하는 것을 목적으로 한 법인이다.

확실히 정부가 박물관을 사회교육기관으로 인정하지 않는 하나의 예이다. 그리고 국립박물관도 해마다 예산이 감소되는 경향에 있다.

일본의 박물관을 ‘사회교육시설’로써 위치 짓기 위해서는 무엇이 필요한가? 그 문제를 일본 안에서 생각하기에 한계에 부딪친 2010년 여름 부산광역시립박물관에서 인터넷으로 배운 기회를 부여 받았다. 본론에서는 인터넷에서 배운 것을 통해 상기 문제점을 해결하려면 무엇이 필요한가를 고찰해 보기로 한다.

제1장. 일본에서의 한국 박물관 연구

일본에서 ‘박물관학’이라는 용어가 사용된 것은 1911년에 발표된 黑板勝美의 『西遊貳年 歐米文明記』로, 박물관학의 용어와 大系가 기록된 것은 1943년의 大森敬助가 「新美術」에 연재한 논문이다.³⁾ ‘박물관학’으로서의 역사가 100년을 맞이하고 있는 일본에서 한국 박물관이 처음으로 거론된 것은 1983년에 발표된 권계순의 「한국의 박물관 현황」이라는 논문이다. 그 후 한국 박물관의 현상, 운영, 교육 등에 주목되어 2010년 10월 현재 한국 박물관에 관한 박물관학 논문은 16편이 발표되고 있다.⁴⁾ 한국 박물관은 2009년에 근대 박물관 100주년을 맞이해 ‘한국박물관 100주년 사업’을 실시하여 박물관 및 박물관학에 관한 연구나 활동이 활발해지고 있다. 그 활발화에 따라 일본에서는 특히 근년, 한국 박물관 사정이나 교육에 관한 연구를 하고 있다. 가장 최근에 발표된 菅野和郎, 柿擇亮二에 의한 논문 「한국 박물관의 교육사정 조사」에서는 대한민국 박물관을 조사대상으로 한 이유를 1. 사회경제체제가 일본과 가깝다. 일본에서의, 일본으로의 渡航者가 가장 많은 것, 2. 일반 국민의 교육에 대한 관심, 교육열이 일본 상황과 유사하고 또 그것을 극복하고 있는 것, 3. 한국은 2005년의 국제박물관회의(ICOM)의 총회대회를 서울에서 개최할 정도로 최근 박물관 기능을 충실히 임하고 있는 점에 초점을 맞추고 있는 것, 4. 일본의 박물관계 및 박물관 관련 학회에서는 한국을 시작으로 아시아제국의 박물관과의 상호교류·연대강화에 임하고 있어 일본에서 개최되는 박물관 교육 관계의 각종 연구 집회에서 국립관의 사례를 중심으로

3) 青木豊, 2008, 「黑板勝美 박사의 박물관학 사상」, 『국학원대학 박물관학 기요』 제32집, 국학원대학 박물관학연구실, 3쪽.

4) 전국 박물관학 강좌 협의회(편), 2007, 『박물관학 문헌목록』, 전국 박물관학 강좌 협의회에서 추출.

한국내 박물관의 적극적인 교육활동에 관하여 보고되고 있는 것 등을 들 수 있다.⁵⁾

1999년에는 한국 전역의 역사계 박물관 160곳을 대상으로 한 우편형식의 설문 조사에서 ‘박물관 교육 보급활동 실태 조사’를 질문형식으로 실시하여 유효 회답 55건(회수율 34.4%)을 얻어 그 내용을 분석한 논문도 발표되었다.⁶⁾ 이 논문은 박물관 기능에 근거한 조사를 실시하고 있어 ① 대상 박물관의 속성 ② 수집·조사·연구 활동 ③ 전시 활동 ④ 교육프로그램 항목으로 각각 평가하고 있다. 그렇지만 이 논문은 디자인학의 관점에서 논술된 것으로 박물관학으로서의 관점이 부족한 면도 있어 이용자 시점에서의 평가라고는 할 수 없다. 1990년대는 대한민국에서 박물관이 많이 개관되었던 시기이기도 하고 박물관 기능을 충분히 행했다고는 말할 수 없는 현상으로, 문제점으로서 교육보급 활동의 부족, 지역과의 연대·지역의 과제에 대한 대응 등도 충실했다고는 할 수 없고, 인적·하드웨어 면에서 정비도 불충분하였다. 金起範씨들은 이 설문조사 데이터에 근거해 상세한 분석을 했지만 그 결과가 일본의 박물관 운영에 반영될 것은 없었다.

현재 한국의 박물관 조사는 일본의 박물관계 및 관련 학회에서 적극적으로 하고 있지만 상세한 연구에는 이르지 못한 실정이다. 그러나 앞에서 기술한 菅野 논문의 목적처럼 향후 한국 박물관에 대한 연구가 증가해 갈 것으로 예상된다.

이러한 선행연구를 근거로 하여 현재 한국 박물관의 현상이 어떠한지 부산광역시립박물관에 대해서 기술하기로 한다.

제2장. 부산광역시립박물관 교육활동

1. 부산광역시립박물관 본관 박물관교육

1) 어린이교육 활동

○ 어린이 체험 프로그램

부산광역시립박물관 본관에서는 2007년부터 2010년에 걸쳐 어린이해설사(박물관

5) 菅野和郎·柿澤亮二, 2010, 「한국 박물관의 교육 사정 조사」, 『玉川대학교교육 박물관기요』 제7호, 玉川대학교교육박물관, 13쪽.

6) 金起範·朴燦一·宮崎清, 2000, 「한국에 있어서의 박물관교육 보급 활동의 현상과 과제」, 『디자인학연구』 44(5), 일본 디자인학회, 40~41쪽.

관에서 임시로 채용한 체험 프로그램 강사, 평소는 전시실 자원봉사자로 활동) 주도로 어린이박물관 체험 프로그램이 개시되었다. 2007년 이전에는 어린이박물관 강좌라는 형태로 진행되고 있던 것이다. 본관 제1 전시관에는 박물관교육 전용의 「박물관교육실」이 마련되어 있다.

이 체험 프로그램은 주로 초등학교(고학년)를 대상으로 여름방학에 12회, 겨울방학에 10회 정도, 매주 화·목·토요일 오후에 실시되고 있다. 인원은 1회 20명으로 보호자를 포함한 40명 정도이다. 접수 방법은 인터넷으로 신청이며 참가비는 무료이다. 운영은 어린이 해설사 3명과 그 외에 2명의 자원봉사자가 보조교사로 활동하고 있다.

프로그램의 내용은 전시자료⁷⁾와 관련된 기획으로 진행되고 있으며 자료의 모조품 등을 만드는 것이다. 수업→전시 관람→제작→질의응답(→자유 관람)형식으로 프로그램을 진행하고 있다. 전통적인 방법을 이용한 책 만들기나 석기·칼·토기·토용·가면 만들기 등 다채로운 프로그램이 준비되어 완성된 작품을 가지고 갈 수 있다. 참가자 가족의 말에 의하면 「박물관교육 프로그램으로 작성한 작품을 여름방학 숙제로서 제출하는 아이가 클래스의 약 반수에 달한다」라고 하였다. 프로그램의 내용은 우선 약 15~30분 정도의 수업을 Power Point를 사용해 진행한다. 그 날의 프로그램 내용인 자료의 역사적 변천, 역사적 가치 등을 영상을 통해서 배운다. 그 후 전시실로 이동해 진짜 자료를 약 15분에서 30분 정도 관람하면서 자료에 대한 해설이 시작된다. 관람이 끝나면 교육실에서 모조품 작성을 약 1시간에 걸쳐서 한다. 작성 후 정리를 해 그 날 수업 확인을 질문 형식으로 한다. 이 프로그램의 특별한 점은 첫째, 일본의 각종 교육활동과는 달리 전시 자료와 관련된 내용이란 것, 둘째, 운영이 자원봉사자에 의해 행해지고 있다는 것, 셋째, 幼少期の 박물관 체험으로 인해 장래에 박물관을 자주 방문할 수 있도록 육성하는 것을 목적으로 하는 것 등을 들 수 있다. 더욱 인상적인 것은 프로그램을 종료한 후에 참가자가 재차 전시실을 관람하고 공부하고 있는 광경이다. 보호자가 재차 전시를 보고 배워 자택에 돌아간 후에 아이에게 설명할 수 있기 위해서라고 하지만 이 배경에는 한국인의 교육에 대한 의식의 높이를 알 수 있는 하나의 예이다. 또한 전시실에서 사진촬영이 가능한 점도 체험 후의 학습의 서포트가 되고 있는 일면을 엿볼 수 있었다. 자료에 의한 역사교육의 계기와 박물관 체험을 할 수 있는 완성된 프로그램이었다.

7) 박물관학의 관점에서 「유물」은 아니고 법적인 용어로 사용되고 있는 「자료」라고 했다.

2) 성인에 대한 박물관교육

○ 초등학교 교사 대상 프로그램 : 「초등교사 근대역사교실」

이 프로그램은 초등학교 선생님을 대상으로 한 5일간의 프로그램으로 매년 여름방학에 실시하고 있다. 이러한 프로그램은 박물관 교육담당 학예사가 기획하여 진행하고 있다. 실제 참가한 것은 3일째부터이지만 올해의 내용을 아래에 소개한다.

8월 2일(월)~6일(금) 5일간 10:30~17:00 (3일째만 10:00부터)

1일째 : 개강식 및 강의 3개

2일째 : 어린이 체험 프로그램과 강의 2개

3일째 : 답사(부산항, 광복로, 근대역사관, 대각사, 부산 타워, 동아대학교박물관, 임시수도기념관)

4일째 : 강의와 특별전 관람, 어린이 체험 프로그램 체험(칼 만들기)

5일째 : 강의(부산의 성곽史), 어린이 체험 프로그램(성 쌓기와 성곽 구조), 강의(통신사와 왜관), 수료식

대한민국 교육공무원은 2~3년에 한 번 승급 시험이 있어 이러한 각종 프로그램에 참가해 교육점수를 받는다(교육점수에 관해서는 내부자료이기 때문에 미공개). 수료식에서 박물관장으로부터 수료증을 수여받지만 참가자·수료자의 명단은 박물관에서 교육청으로 제출된다. 기본적으로는 공립학교 선생님이 대상이지만 사립학교 선생님 및 희망자도 참가 가능하다.

이 프로그램에 참가해 느낀 것은 일본과 한국의 공무원 제도의 차이였다. 일본의 공무원은 정기적인 승급 시험은 없고, 수험의 단계에서 국가공무원은 1종, 2종으로 나눌 수 있고 지방공무원은 상급 공무원, 공무원으로 나누어져 정년까지 근무할 수 있어 성인으로서의 학습의 기회는 거의 없는 현상이다. 이 프로그램에서 주목할 점은 첫째, 보통 성인에 대한 강의 외에 어린이 체험 프로그램이 짜여 있어 학교 교육 이외로 어린이 학습방법을 교사로서 배울 수 있다는 것, 둘째, 강사진이 매우 내실 있게 짜여져 부산박물관의 학예실장이나 분관 관장들이 강사로서 참가하고 있다는 것, 셋째, 답사를 통해 수업에서 들은 지식을 시각으로 확인할 수 있다는 것, 넷째, 박물관교육 담당 학예사가 운영한다는 점이다. 일본에서는 박물관교육 담당의 학예원이 배치되어 있는 박물관은 없고, 성인에 대한 교육프로그램은 강좌 형태만이 대부분이다.

3) 교육 보급 시설 : 문화체험관

부산을 방문하는 국내외 관광객을 위해 2009년에 오픈한 체험 시설이며, 휴관일 외 10시부터 17시까지 개관하여 탁본, 전통복식, 다도 체험을 할 수 있으며, 탁본 재료비 2,000원 이외는 무료다. 탁본 및 전통복식 체험은 언제나 가능하고, 다도 체험은 인터넷 예약을 통해 1일 3회 실시되고 있다. 이와 같이 체험 시설이 설치되어 있는 예는 일본에서는 거의 볼 수 없다.

2. 복천박물관 교육활동

1) 어린이 박물관 교실

부산광역시립박물관 분관인 복천박물관은 국가 사적 273호 「복천동고분군」에서 출토된 자료의 전시와 고분군의 야외 전시가 테마인 박물관으로, 그 전시 자료를 보고 제작하는 어린이 박물관 교실을 실시하고 있었다. 기본적으로 본관과의 차이는 없었지만 프로그램 개발을 부산대학교와 공동으로 실시하고 있는 점이 특징이다.

전시 자료를 기본으로 갑옷과 투구, 왕관, 토기를 제작하고 있었다. 각 2시간 프로그램으로, 여름방학과 겨울방학은 주 4일, 오전과 오후에 실시되어 참가인원은 1회 20명 초등학생과 그 보호자로 구성되어 있다. 박물관교실의 흐름은 자원봉사자에 의한 Power Point를 이용해 수업한 후, 해설 첨부로 전시 관람. 그 후 박물관 교육실로 돌아와 작업을 실시해 종료 후에 지식의 확인과 기념 촬영을 한다.

복천박물관에서는 어린이 박물관교실 프로그램용 책자가 각각 강좌마다 준비되어 있어 사진 등을 활용한 알기 쉬운 문제도 게재되어 있었다. 작품과 함께 복제를 작성한 자료의 정보도 가지고 돌아갈 수 있게 하기 위해, 프로그램 종료 후 반복 학습을 하고 있는 점도 특징이다. 또 필자가 체험한 프로그램은 갑옷 만들기 작업 내용이 매우 상세하게 만들어져 있었고 각각의 재료를 준비해 주어진 개인이 준비할 수고도 들 수 있는 것이 었보였다. 본관도 마찬가지로이지만, 어린이 박물관교실을 위해 준비하는 자세가 부산시립박물관 본관 및 분관의 교육에 대한 의식의 높기로 나타나고 있었다.

3. 근대역사관 교육활동

부산시립박물관 분관인 근대역사관에서는 어린이 교육 프로그램 「사회 교과서 속의 부산 근대 여행」에 참가하였는데 전시실 내에서 1시간 30분 정도 강의하는 프로그램이었다. 근대역사관은 부산의 근대사를 테마로 한 박물관으로 일본 제국주의의 침략과 수탈에 의한 부산 근대사와 제국주의 세력에 의한 약탈 양상을 전시하고 있다. 이러한 테마에 근거해 전시 자료의 성격에 전문성이 있으므로 자료의 작성이 아니고, 실물 자료에 의한 역사 교육을 하고 있었다. 이 프로그램은 참가비는 무료로 인터넷으로 신청하며 학교 수업에서 역사를 배우는 초등학교 3~6년이 대상이다.

실물 자료에 의한 역사 교육으로, 국가와 국민의 정체성 교육의 어려움을 실감했다. 박물관이 사회교육기관으로서의 책임과 역할을 담당하고 있다는 것을 이 교육 프로그램을 통해서 재차 실감해 박물관 기능을 통해서 사회에 환원하고 있는 박물관 교육의 질 높음을 느끼게 하는 것이었다.

4. 동삼동패총전시관의 교육활동

부산광역시립박물관 분관인 동삼동패총전시관은 국가 사적 266호 「동삼동 패총」에서 출토된 유물을 전시하는 전문박물관이며, 살아있는 역사교육의 장소가 되는 것을 이념으로 하고 있다. 동삼동패총전시관에서도 어린이 교육 프로그램이 실시되고 있는데 신석기시대 의식 등에 사용된 조개로 만든 가면의 복제와 동물 뼈나 돌로 만들어진 목걸이 등을 점토로 제작하는 프로그램이 준비되어 있었다. 이 프로그램에 관해서는 직접 볼 수 없었지만 실제로 제작하고 또 교육 프로그램을 위한 책자도 준비되어 있었다.

5. 관람객 인터뷰로부터 고찰하는 대한민국과 일본의 「박물관」 위치 설정의 차이

이번 인터뷰 목적은 '박물관에 있어서 전시란 무엇인가'를 연구하기 위한 인터뷰 항목을 준비했다. 그렇지만 인터뷰를 통해서 전시 그 자체의 인식 이전에 한

국과 일본의 박물관 위치설정의 차이와 국민의 인식 차이를 느꼈기 때문에 ‘박물관은 어떤 시설인가’라는 점에 초점을 맞추어 인터뷰를 실시했다.

처음, 서울에서 자녀를 동반하여 온 어머니는 ‘박물관에서는 학교교육과는 다른 교육을 요구하는 학습의 장소가 되기를 바란다’는 의견을 가지고 있었고, 가정교육에 있어서의 박물관의 인식은 ‘사회교육기관’이라는 것을 확인할 수 있었다.

다음에 인터뷰를 실시한 것은 자원봉사자로 ‘박물관은 어떠한 해야 하는가’를 물었더니 ‘지식 전달 이외의 교육의 장소, 이것이 박물관의 당연한 역할이다’라고 대답했다. 느끼는 마음이나 생각하는 마음을 키우기 위해서 ‘유물을 보고 체험하는 것이 중요하다’라는 것이었다. 즉 실물 자료의 전시에 의해 교육을 실시하는 것이 박물관의 역할이라는 것이다. 일본에서는 개념으로 인정되지 않는 ‘전시가 박물관의 가장 큰 교육이다’라는 인식이 박물관 자원봉사자의 의식에 있는 것이었다.

마지막으로 인터뷰를 실시한 것은 신라대학교 일본어학과 학생과 일본에서 온 대학생이었는데, 이 인터뷰에 의해 한국과 일본의 박물관 본연의 자세의 차이를 확실히 알 수 있었다. 전시 관람을 한 후에 인터뷰를 실시하였는데 관람할 때 행동관찰의 단계에서 일본인은 열심히 해설을 듣고 메모를 하고 있었지만 한국의 학생은 흥미가 있는 곳에서만 반응을 나타내고 있었다. 그렇지만 박물관에 대한 흥미라는 점에서는 한국의 학생이 훨씬 높은 의식을 가지고 있었다. 신라대학교 학생은 역사 전시에 관해서는 ‘해설이 필요하다’고 하면서 그 이유로 ‘박물관은 학교 교육의 연장이며 필요에 따라 다니는 장소이기 때문에 매회 새로운 발견이 필요하다’라고 하였다. 그에 대해 일본 학생은 부산박물관에 온 이유가 한국 문화를 배울 수 있기 때문으로 박물관은 원래 흥미를 가지고 있지 않았다고 하면서 ‘박물관에는 흥미가 없고 돈을 지불하면서까지 가고 싶지는 않다’, ‘박물관에 갈 필요성은 없다’라는 의견이 4분의 3을 차지하고 있었다. 이 배경에는 일본 교육제도의 문제점도 있지만 실물교육을 박물관 활동의 일환으로서 행하지 않았던 일본의 박물관 운영, 지역에서의 환원을 목적으로 박물관 활동을 실시해 오지 않았던 점을 원인으로 들 수 있다.

6. 부산광역시립박물관에서의 인턴쉽 총괄

이번에 기회를 얻은 인턴쉽에서 아래 표 1의 내용과 일정으로 연수를 실시했다. 인턴쉽에 즈음하여 자신의 연구 성과와 결부되는 내용으로 프로그램을 제안

해 주었다는 것, 이것이 부산광역시립박물관의 박물관교육의 진수를 나타내고 있다. 이 인턴쉽을 통해서 느낀 것은 한국과 일본의 국가체제에 있어서의 박물관 위치설정의 차이였다. 각종 교육활동을 시작해 자원봉사자나 강좌 등 지역 주민들과 서로 관련하여 입장료 등의 운영에 대한 차이 대관전시·국제교류전시·상설 전시라고 하는 전시 분류의 차이⁸⁾ 등 박물관 기능으로서 자료의 수집·보존·연구·전시·교육 보급 활동과 다르지 않는 항목인 것에도 불구하고 한국에서는 국가와 국민의 정체성 확립을 위해서 박물관이 큰 역할을 이루고 있었던 것이다. 그것도 ‘전시’와 ‘자료’를 통한 교육을 하고 있어 清水豊가 말하는 ‘전시가 박물관 교육의 주 날개⁹⁾’로서 기능하고 있었다.

<표 1> 부산시립박물관 인턴쉽 내용 및 일정

날 짜	내용 및 일정
7월 29일	본관 인사, 어린이 체험 프로그램 참가
7월 30일	북천박물관 어린이 박물관교실 참가
8월 04일	본관 초등교사 근대역사교실 참가(답사)
8월 05일	본관 초등교사 근대역사교실 참가 및 베트남 기획전 관련 자료 견학
8월 06일	위와 같음
8월 11일	본관 문화체험관 운영 보조
8월 12일	위와 같음
8월 13일	본관 전시실 관람객 인터뷰 실시, 박물관대학 청강, 이벤트 견학
8월 18일	근대역사관 어린이 교육 프로그램 참가
8월 19일	임시수도기념관 전시실 근무
8월 20일	동삼동패총전시관 주위 답사, 전시실 견학, 어린이 프로그램 실시
8월 25일	본관 종합평가

8) 일본에서는 특별전·기획전·상설전과 나눌 수 있지만, 이러한 전람회에 기업 등이 주최·공동 개최해도 전시의 분류는 나눌 수 없는 현상, 일본에서는 박물관만이 운영하는 특별전은 거의 존재하지 않고, 방송국이나 신문사 등의 미디어가 주최·공동개최로 하는 것이 많다. 또, 특별전·기획전의 명칭의 차이에 대해서도 명확한 분류는 없고, 규모의 크기로 나눌 수 있는 것이 많다.

9) 清水豊, 2006, 「학예원 양성 과목으로서의 박물관 전시론의 제창」, 『전박협연구기요』 제9호, 전일본 박물관학 강좌 협의회, 17쪽.

대한민국 박물관의 본연의 자세를 아는 것에서 서두에서 말한 것처럼 정부가 박물관을 사회교육기관으로 인정하지 않는 일본의 현상을 재차 확신했다. 일본은 OECD(경제협력개발기구) 가맹국 30개국 중에서 교육에 대한 예산이 세계 최하위다. 이 문제의 원인의 하나로 국가 체제에 대해 박물관을 교육기관으로서 확립해 오지 않았던 박물관의 전문직원(학예원)의 운영(박물관학)에 대한 인식을 들 수 있다. 다음 장에서는 일본의 학예원 제도를 보는 것과 동시에 학예원 자격제도의 교육과정에 무엇이 필요한가를 생각해 보고 싶다.

제3장. 일본의 학예원 자격제도

1. 일본의 학예원 자격에 관한 법제도에 대해

일본의 학예원은 박물관법 제4조 제4항 ‘박물관 자료의 수집, 보관, 전시 및 조사 연구 그 외 이것과 관련한 사업에 대한 전문적 항목을 주관한다’는 전문직원을 말하며, 같은 법 제4조 제2항에 ‘박물관 전문적 직원으로서 학예원을 둔다’라고 학예원의 배치가 의무화 되었다. 그 자격은 학사 학위를 가지고 대학에서 문부과학성 법령이 정하는 박물관에 관한 과목의 학점을 취득한 경우, 대학에 2년 이상 재학하고 박물관에 관한 과목의 학점을 포함해 62학점 이상을 취득하고 3년 이상 학예원보로 근무한 경험이 있는 경우, 文部科學大臣이 문부과학성 법령으로 정하는 것에 의거하여 위에서 열거한 경우와 동등 이상의 학력 및 경험을 가진다고 인정할 경우(학예원 자격 인정을 합격한 것), 이상의 항목에 해당하는 사람이 자격을 취득할 수 있다.

일본의 박물관법은 1950년에 제정되었지만 2009년 4월 30일에 박물관법 및 박물관법 시행규칙 일부를 개정하였다. 그 결과 대학교육에 의한 학예원 자격 학점수를 올려 2012년 4월 1일부터 현행의 12학점에서 19학점¹⁰⁾으로 시행된다(표 2). 학점수 인상의 배경에는 1999년의 독립행정법인 通則法에 의거 국립박물관 등의 독립행정법인화에 수반하는 박물관 평가 제도의 도입, 그에 따라 표면화된 박물관

10) 시행은 2012년도 입학생부터가 대상이며, 그 이전의 입학생은 현행의 학점수를 대체로 한다. 또, 법개정에 의해 벌써 학예원 자격을 취득하고 있는 것에 대해서는 학점수에 상당하는 강습 등은 필요로 하지 않는다.

관 운영 전반의 문제점의 원인을 해결하는 수단으로서 학예원의 전문성 향상을 들어 미래적인 육성을 응시했던 것이다. 그렇지만 여러 나라와 비교하면 일본의 학예원 자격은 아직 용이하게 취득할 수 있으며 이 학점수가 적정한지 어떤지, 커리큘럼의 내용이 현장에 입각하고 있는지 등의 판단을 하려면 10년 이상을 필요로 한다.

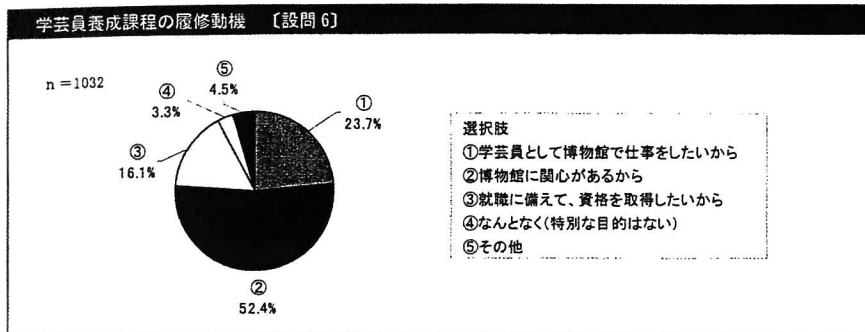
<표 2> 대학교육에 의한 학예원 자격 취득 학점수의 비교

연번	과 목 명	학점	연번	과 목 명	학점
1	생애학습개론	1	1	생애학습 개론	2
2	박물관 개론	2	2	박물관 개론	2
3	박물관 경영론	1	3	박물관 경영론	2
4	박물관 자료론	2	4	박물관 자료론	2
5	박물관 정보론	1	5	박물관자료 보존론	2
6	시청각교육 미디어론	1	6	박물관 전시론	2
7	교육학 개론	1	7	박물관 정보·미디어론	2
8	박물관 실습	3	8	박물관 교육론	2
2011년 3월까지(현행)의 학점수			9	박물관실습	3
			2012년 4월부터의 학점수		

또 학생의 ‘학예원 자격 취득’에 대한 인식 조사가 2008년에 실시되었는데¹¹⁾ 취득에 대한 목적의식은 ‘박물관에 대한 흥미가 있기 때문’이라고 하는 대답이 52.4%로 가장 많았고, 그 다음이 ‘학예원으로서 박물관에서 일하고 싶다’는 것이 23.7%였다. 여기서 설문 항목으로서 마음에 걸리는 점이 ‘취직에 대비해 자격을 취득하고 싶으니까’, ‘특별한 목적은 없다’라고 하는 2항목인데 대답이 19.4%에 달한다는 점이다. 이러한 목적의식에서도 취득 가능한 것이 일본의 학예원 자격 제도의 실태이다.

11) (주)丹青연구소(편), 2008, 『문부과학성 위탁 사업, 대학에 있어서의 학예원 양성 과정 및 자격 취득자의 인식 조사보고』, 31쪽.

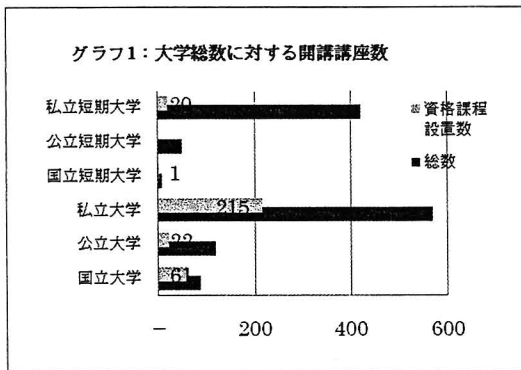
<표 2> 학예원 자격 과정의 이수 동기(☆ 주11 31쪽에서 轉載)



2. 대학에 의한 학예원 자격과정 현상

1) 개설 강의 수

전국 대학 박물관학 강좌 협의회 「전국대학박물관학 강좌 개강 실태 조사보고서」¹²⁾에 의하면 2006년도의 박물관학 강좌(학예원 자격과정) 개강 대학 수는 국립 61개교, 공립 22개교, 사립 215개교, 공립 단기 대학 1개교, 사립 단기 대학 20개교 합계 319개교이다. 문부과학성이 매년 실시하고 있는 「학교 기본조사」의 보고에 의하면 2006년도의 대학 수는 전국 744개교로 그중 국립 87개교, 공립 89개교, 사립 568개교이다.¹³⁾(그래프 1)



<그래프 1> 대학 총수에 대한 개강 강좌 수

대학에서 취득할 수 있는 자격 중에서 비교적 취득하기 쉬운 것이 학예원 자

12) 전국 박물관학 강좌 협의회(편), 2007, 「전국 대학 박물관학 강좌 개강 실태 조사보고서」
 13) 전국 박물관학 강좌 협의회는 4년에 한 번 조사를 실시하고 있기 때문에 비교하는 「학교 기본조사」도 연도를 맞추기 위해 2006년도의 것을 사용했다

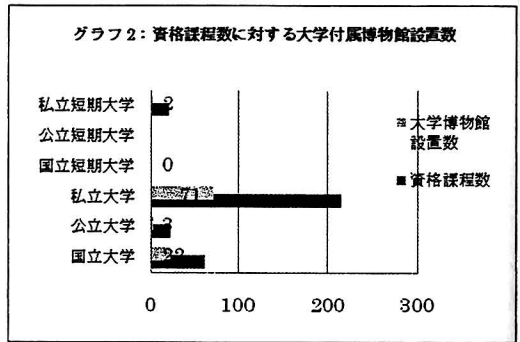
격으로 대학의 선전 효과를 기대해 학생수 모집을 위해서 학예원 자격과정이 사용되고 있다. 그렇지만 2012에 시행되는 개강 과목 증설이나 가이드 라인에 따른 수업 운영 요구에 의해 학예원 자격과정을 폐강하는 대학이 있을 것으로 예측된다.

2) 대학 부속 박물관 설치 수¹⁴⁾

한국의 대학 박물관은 1988년까지 시행되고 있던 대학 설치령에 의해 대학 박물관의 설치가 의무화 되었지만 일본에서는 대학 부속 박물관 설치는 교육기본법에서도 박물관법에도 의무화 되지 않고 2010년 10월에는 문부과학성이나 (재)일본박물관협회 등의 각 통계에 의한 분류에도 대학 박물관 혹은 대학 부속 박물관이라는 분류는 존재하지 않는다. 일본에서는 ‘박물관’은 어디까지나 명목상은 사회교육에 해당되기 때문에 학교 교육과의 제휴가 의무화되지 않는 실정이다.

학예원 자격과정을 개강하고 있는 대학에 있어서 대학 부속 박물관의 비율은 개강 대학 수가 319개교인데 대해 설치는 98교에 머물러 약 30%에 지나지 않는다.(그래프 2)

그 중에서도 공립 대학에서의 설치는 14% 미만으로 매우 낮아지고 있다. 실제로 박물관에 근무하는 학예원을 육성하는 대학교육에 있어서 대학 부속 박물관이 설치되지 않는 것이 학예원의 자질 저하를 초래해 온 가능성은



<그래프 2> 자격과정 수에 대한 대학 부속 박물관 설치 수 부정할 수 없다. 사실 대학 부속 박물관을 가지고 있는 대학이 학예원 자격 취득자 및 현직 학예원을 대부분 배출해 오고 있는 것이다.¹⁵⁾

3) 박물관 실습

박물관 실습은 각 강의로 전문적인 사항을 이론·체계적으로 배우는 것과 동시에 그러한 지식을 살려 박물관 자료 취급을 실천적으로 배우는 과목이다. 그리고

14) 일본에서는 대학교박물관에 대한 법적 구분이 존재하지 않기 때문에, 본문에서는 일본의 대학교박물관을 ‘대학 부속 박물관’이라고 표기한다.

15) 주 12, 40~53쪽.

자격과정 중에서도 1952년의 박물관법 시행규칙 제정 당초부터 항상 3학점이 필수로 되어 있는 과목이다. 박물관 실습은 박물관법 시행규칙 제1조에 있어서 등록 박물관 및 박물관 상당 시설에 있어서 실습에 의해 습득하는 것으로 되어 있다. 2008년의 박물관법 개정에 따라 박물관 실습의 가이드라인이 작성되었는데¹⁶⁾ 그 이전은 가이드라인이 작성되지 않았고, 수락체제가 불충분하거나 실습에 임하는 학생의 의도나 목적의식의 차이로부터 실습 수납처의 박물관에는 큰 부담이거나 학생의 희망에 맞는 실습을 실시할 수 없는 실정이다.¹⁷⁾ 새롭게 작성된 ‘박물관 실습 가이드라인’은 ‘학내 실습’ ‘館園 실습’ 및 ‘유의 사항’으로 구성되어 있다.

‘학내 실습’은 관원 실습의 사전·사후 지도와 실제 자료 취급(실무 실습), 견학 실습 등 세 가지 항목으로 되어 있다. 시간 수는 60시간부터 90시간이며 학내 시설에 대한 실시가 바람직한 점이나 전문 영역에 따라 비상근 강사의 초빙을 포함한 복수의 교원에 의한 지도를 제시하고 있다. 견학 실습에서는 교원 인솔 아래 대학의 교육 방침이나 상황에 의해서 견학처를 결정하지만 직원의 해설 등을 따르는 관내 투어의 견학을 포함하는 것이 바람직하다고 여겨지고 있다. 실무 실습에서는 대학 부속 박물관에서 실시하는 것을 추천하고 있다.

‘관원 실습’은 박물관 기능에 관한 학예원 업무와 운영 실태를 체험하는 것을 목적으로 하고 있어 30시간부터 45시간 정도로 기간은 5일 이상으로 정해져 있다. 대학 부속 박물관에서 실시하고 있는 관원 실습은 국립대학에서 15관, 공립대학에서 3관, 사립대학에서 50관, 단기 대학이 2관으로 ②에서 본 대학 부속 박물관의 총 수보다 한층 더 감소하고 있다. 또한 대학 부속 박물관만으로 관원 실습을 실시하고 있는 대학 수는 불과 11개교뿐이다.¹⁸⁾

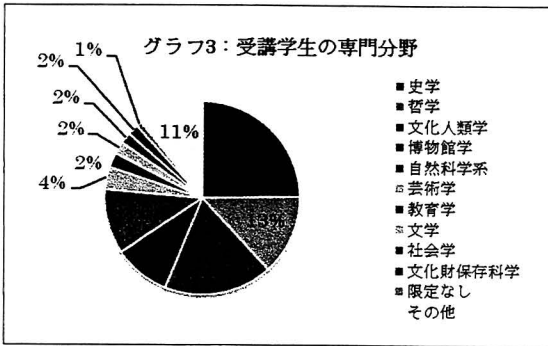
일본에서는 박물관 실습 중 ‘관원 실습’이 의무화되었지만 각 대학에 따라 실습 방침이 다르고 관원 실습처도 다양하다. 게다가 대학 부속 박물관이 아니고 통상의 등록 박물관이나 박물관 상당 시설에서는 시설 자체의 목적이나 운영 방침, 설비 등이 달라 실습 내용에 대해서는 해당 박물관에 일임하는 형태가 많기 때문에 학예원 자격 취득자가 취득했을 때의 역량은 다른 것이다

16) 법개정에 수반하는 가이드라인이기 위해, 기본적으로는 2012년도 입학생의 박물관 실습 수강 시부터 적용된다.

17) 문부과학성, 2009, 「박물관 실습 가이드라인」, 1쪽.

18) 주 12, 128~151쪽.

4) 교수 및 학생의 전공·중심 분야



그래프 3. 자격과정 수에 대한 대학 부속 박물관 설치 수

다음으로 학예원 자격취득을 목표로 하는 학생의 전공·중심 분야와 각 대학에서 박물관학을 담당하고 있는 교수진의 전공을 생각해 보기로 한다. 자격 취득을 목표로 하는 학생의 전공을 집계한 것이 그래프 3이다.¹⁹⁾ 이 그래프에서 알 수 있듯이 사학, 철학(미학·미술사계)이 계속 되고 있어 박물관학은 5번째로

많아 전체의 9%를 차지하고 있는 것을 알 수 있다. 그렇지만 중심 분야로서 100개 대학이 '박물관학'을 두고 있는 것에도 불구하고 학예원 자격과정을 담당하는 교원의 전문 분야에서 '박물관학'을 제일의 전문으로 하고 있는 교원은 319대학 중 불과 5개교다. 즉 95개 대학은 '박물관학'을 전문으로 하지 않은 교원이 박물관학을 중심 분야라고 파악하고 있는 대학에서 학예원 자격과정의 지도를 실시하고 있는 것이다

5) 대학원에서의 박물관 전문 교육 현상

현재 일본 국내에 있어 '박물관학'을 배울 수 있는 대학원은 한정되어 있어 6개 대학의 대학원에서만 석사·박사 학위를 취득할 수 있다.²⁰⁾

첫 번째 학교가 국립민족학박물관에 설치되어 있는 종합 연구 대학원이다. 이 대학원은 국립대학이지만 박사과정 후기뿐으로 학부는 없고 비교문화학 전공 문화자원연구로 박물관학을 배울 수 있다. 주된 커리큘럼은 1. 문화자원 연구: 박물관에 있어서의 자료 관리, 2. 문화자원연구 연습 II, 3. 박물관 정보학, 4. 박물관 연구: 박물관의 역사와 정치성, 5. 박물관 연구 특론: 박물관 인류학, 6. 박물관연구 연습 I: 문화인류학·민족학 박물관에 있어서의 전시와 활용이 되고 있다.

19) 주 12, 58~69쪽.

20) 정식적 학위로서의 '박사(박물관학)'는 없고, 학생의 소속 학부·학과의 표기에 따른다.

두 번째 학교가 도쿄대학 대학원으로 학제정보학부로 ‘과학기술과 사회의 관계에 관한 일’이라고 하는 범위 안에서 박물관학에 관한 연구를 실시할 수 있다. 커리큘럼에 관해서는 공개하고 있지 않다.

세 번째 학교가 お茶の水여자대학 대학원이다. 인간문화 창생 과학연구과, 비교사회문화학 전공으로 석사·박사 과정 모두 박물관학을 배울 수 있다. 커리큘럼의 중심은 박물관 교육론이다.

네 번째 학교 메이지대학 대학원²¹⁾에서는 문학 연구과 임상 인간학 코스에 있어 박물관史, 박물관 교육론, 박물관 자료론, 박물관 경영론을 중심으로 배울 수 있다. 그렇지만 2010년도는 박물관 교육론과 박물관 자료론만 개강하고 있다.

다섯 번째 학교 常磐대학 대학원에서는 커뮤니티 진흥학연구과 제4영역에 있어 박물관 경영을 배울 수 있다. 박물관은 사람, 물건, 정보가 만나 커뮤니케이션이 창조되는 장소로서 교육이나 문화, 지역 산업을 지지하고 있다는 생각에 근거해 박물관학 박물관을 대학 내에 설치하고 있다. 커리큘럼에 관한 공개는 없다.

여섯 번째 학교로 소개되는 국학원대학 대학원²²⁾에서는 2009년 10월부터 문학 연구과 사학 전공 속에 박물관학 코스가 설립되어 일본 내에서 유일하게 박물관학을 전문으로 한 코스가 확립된 대학원이다. 또한 이 독립된 박물관학 코스의 ‘고도 박물관학 교육 프로그램’으로서의 커리큘럼의 구상이 문부과학성 대학원 GP에 채택된 경위를 가진다. 프로그램은 박물관학에 관한 대학교육에 종사할 수 있는 ‘연구 교육자, 고도의 박물관학의 지식·기능을 가지는 상급 학예원의 양성을 목적으로 하고 있다. 특징은 박물관 관련 기업과의 제휴나 해외에서의 박물관 인턴쉽, 국내 박물관의 인턴쉽, 학내(국학원대학 연구개발추진기구 전통문화 리서치센터)에서의 인턴쉽을 실시해 학예원의 코디네이터 능력 및 실무 경험을 높이는 것을 목표로 하고 있다.

국학원대학 대학원의 박물관학 관련 개강 강좌가 <표 3>이다.

21) 메이지 대학에는 전일본박물관학회 사무국이 설치되어 있다.

22) 국학원대학은 전국 대학 박물관학 강좌 협의회의 위원장 대학으로서 조사 및 연구 등을 실시하고 있다.

<표 3> 국학원대학 대학원의 커리큘럼

과 목 명	학점수	과 목 명	학점수
논문지도 연습	4	박물관 자료론 특론 AI(金工)	2
자료보존 전시론 연구, 특수연구	4	박물관 자료론 특론 AII(有職)	2
지역박물관론 연구, 특수 연구	4	박물관 자료론 특론 BI(民俗)	2
박물관사 특론	2	박물관 자료론 특론 BII(繪畫)	2
박물관학사 특론	2	박물관 경영 특론	2
유럽박물관사 특론	2	박물관 교육활동 특론	2
박물관 관계법규 특론	2	전시공학 특론	2
		박물관학 전문 실습 특수 실습	4

표 3)에서 말한 학예원 자격을 취득한 학생이 석사과정 1년차와 2년차에서 기초과정을 박사과정 1년차에서는 기초에서 응용, 2년차에는 응용부터 전개해, 3년차에는 연구로 전개해가는 체계적이고 조직적인 프로그램이 준비되어 있다. 이 프로그램에서 더욱 특필해야 할 것은 국학원대학 독자적인 자격인 ‘국학원박물관·어드미니스트레이터’가 석사 취득 시에 ‘국학원박물관·관장’이 박사과정 수료 시에 수여되는 것이다. 각각 석사(역사학, 문학, 민속학, 신도학, 종교학)와 박사(역사학, 문학, 민속학, 신도학, 종교학)를 취득한 후에 수여되며 복수전공 시스템을 도입했다. 이 프로그램은 시작한지 1년 밖에 경과되지 않았지만 벌써 학예원의 취직이나 대학 비상근 강사 채용 등의 실적이 나오고 있어 일본의 대학원에서의 박물관 인재육성 교육의 전형적인 사례가 되고 있다. 목적한 바대로 박물관학에 관한 대학교육에 중사할 수 있는 연구교육자, 고도의 박물관학의 지식·기능을 가진 상급 학예원의 양성 효과가 현장과 대학교육에 파급되면 장래 일본에서 박물관 교육자·운영자를 육성할 수 있다고 말할 수 있다.

4. 정리

제3장에서 일본의 학예원 양성을 보았는데 일본에서 학예원은 일정한 학점 취득 혹은 인정시험 합격에 의해 공적인 ‘학예원 자격’을 간단하게 취득 할 수 있

는 상황이다. 박물관법 제4조에 그 배치와 업무내용이 정해져 있어 박물관법 시행규칙에 필요한 학점 등이 정해져 있지만, 커리큘럼 학점수, 각 대학에서의 수업내용의 차이에 따라 박물관의 전문직원을 양성해야 할 학예원 자격과정에 박물관학을 전문으로 하는 교원이 배치되지 않는다는 문제가 있다. 박물관학을 주 전공으로 하지 않는 교원이 학예원 자격과정을 담당하고 있는 이상 학예원 자격 취득자에게 박물관학 인식은 뿌리 내리지 않는다.

더욱이 제도로서 대한민국의 학예사와 같이 1급, 2급, 3급, 준학예원과 같이 자격요건이 다른 계급이 없고 자격 취득에 임한 청년 인턴쉽과 같은 실무 경험이나 근속 연수도 필요로 하지 않는다. 또, 프랑스의 'Conservateur'와 같이 국립문화재학원 졸업자만이 자격을 취득 할 수 있는 직업전문가 양성학교도 존재하지 않는 것이 일본의 실정이다. 영국의 'Curator'는 자격 취득은 석사 이상이 일반적이고, 미국에서도 모든 직종²³⁾에 최저로 석사가 필요하고 본래는 박사가 바람직하다고 여겨지고 있다.²⁴⁾ 이들 여러 나라의 박물관 전문직원 육성의 커리큘럼을 비교하면 일본은 학예원 양성에 있어서 후진국이라 하지 않을 수 없는 실정이다.

제4장. 학예원 자격 취득자에 대한 박물관 교육

1. 일본의 인턴쉽 수락 상황

1) 국립박물관

독립행정법인법 국립문화재기구법에 따라 설치된 시설은 도쿄국립박물관, 교토국립박물관, 나라국립박물관, 큐슈국립박물관 등 4곳이다. 법률에 의한 국립문화재기구의 목적은 '박물관을 설치해 유형문화재(문화재 보호법(1950년 법률 제 214호) 제2조 제1항 제1호에 규정하는 유형 문화재를 말한다)를 수집, 보관해 대중의 관람으로 제공하는 것과 동시에 문화재에 관한 조사 및 연구 등을 실시하

23) Educator, Registrar, Conservator 등의 박물관 전문직원의 분업화가 권유 당하고 있기 때문에 (위해), 이 표기로 했다

24) 문부 과학성 HP, 2006, 「앞으로의 박물관의 본연의 자세에 관한 검토 협력자 회의」 제3회 배포 자료

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/014/shiryo/07022102.htm

는 것으로 귀중한 국민적 재산인 문화재의 보존 및 활용을 도모하는 것'이다.

일반적으로 말하는 국립박물관은 상기 4곳을 가리키지만, 이 중에서 학생의 인턴십을 실시하고 있는 박물관은 도쿄국립박물관 1곳에 지나지 않는다. 도쿄국립박물관 인턴십은 장래 박물관 학예원을 목표로 하는 학생의 학습의욕 환기, 높은 직업의식 육성을 목적으로 하고 있다. 기간은 대략 30일간으로 예술학, 미술사학, 고고학, 역사학, 박물관학, 교육학, 정보학, 보존과학, 전시 디자인 등을 전공하는 대학원 석·박사 정규과정에 재학 중인 학생을 대상으로 한다. 수락도 부서마다 나뉘고 있어 학예기획부 기획과 디자인실(각 응모기간 1명 정도), 학예기획부 박물관교육과 교육보급실(각 응모기간 1명 정도), 학예기획부 박물관교육과 자원봉사실(제1~3회 응모기간 각 1명 정도), 학예기획부 홍보실(각 응모기간 1명), 학예기획부 정보자료실(각 응모기간 1~2명), 학예연구부 진열품 관리과 상설전시 조정실(주로 일본고고 1명·진열안 작성작업 보조(전 장르) 2명), 학예연구부 조사연구과 동양실(3개월마다 1명 : 3명), 학예연구부 보존수복과(3명까지), 상석연구원 첨부(일본공예 1명)가 되고 있어 각 부서마다 수락조건이 상세하게 설정되어 있다.²⁵⁾

또 큐슈국립박물관은 대학 학예원 자격과정(제3장)에 박물관 실습을 2006년도부터 실시하고 있고 기간은 대략 15일 정도로 최대 15명으로 하고 있다. 이것은 인턴십과는 달라 어디까지나 자격 취득의 필수 단위의 일부이다.²⁶⁾ 나라국립박물관, 교토국립박물관에서는 인턴십·박물관 실습 모두 수락하고 있지 않다.

2) 국립미술관

국립미술관도 독립행정법인을 취하고 있어 '미술관을 설치하고, 미술(영화 포함, 이하 같음)에 관한 작품 그 외의 자료를 수집, 보관해 대중의 관람에 제공하는 것과 동시에, 이것에 관련하여 조사·연구 및 교육보급 사업 등을 실시하는 것으로 예술 외 문화진흥을 도모하는 것을 목적'으로 하고 있다.

국립미술관이라는 것은 국립서양미술관·교토국립근대미술관·도쿄국립근대미술관·국립국제미술관·국립新미술관의 5곳을 가리키지만 국립미술관에서는 2006년도부터 전 관에서 인턴십 제도를 실시하고 있다. 인턴십 수락의 목적은 미술관 활동을 담당하는 인재육성이며 주로 학예원 자격을 취득하고 미술사 등을 전공하고 있는 대학원생을 대상으로 실시하고 있다. 업무내용은 1. 전람회 기획, 조사

25) 도쿄국립박물관 HP에 모집요항 기재 <http://www.tnm.go.jp/servlet/Con?pageId=X00/processId=00>

26) 큐슈국립박물관 HP에 모집요항 기재 <http://www.kyuhaku.jp/>

보조 2. 워크숍 등 교육 보급 활동 참가와 보조, 3. 영상 작품 상영 보조, 4. 그 외 학예업무 전반에 관한 보조 및 새로운 사업에의 참가로 되어 있다. 2009년도는 31명 수락 실적으로 외부 위원의 높은 평가를 얻고 있다.²⁷⁾

3) 국립과학박물관

독립행정법인 국립과학박물관은 ‘박물관을 설치하고, 자연사에 관한 과학 그 외의 자연과학 및 그 응용에 관한 조사 및 연구 이들에 관한 자료의 수집, 보관(육성을 포함한다. 제12조 제3호에 대해 같다.) 및 대중에의 공개 등을 실시하는 것으로 자연과학 및 사회교육의 진흥을 도모하는 것을 전제로 한 독립행정법인 중에서 유일하게 사회교육을 목적으로 하고 있는 것이다. 그렇지만 큐슈국립박물관처럼 박물관 실습의 수락은 하고 있지만 대학원생 등에 대한 자격 취득이 끝난 상태로 취직을 앞둔 인재에 대한 육성은 하고 있지 않는 현상이다.²⁸⁾

4) 박물관 관련 기업에 의한 인턴쉽 실시 조사

주식회사 단청연구소²⁹⁾가 2008년에 문부과학성 위탁사업으로서 실시한 『대학의 학예원 양성과정 및 자격 취득자의 의식 조사보고서』³⁰⁾에 의하면 1,100명의 조사대상 중 유효 응답을 한 621명 중 인턴쉽 경험자는 불과 16명(2.25%)에 지나지 않는다. ‘전체 과반수의 응답자가 박물관 실습의 경험을 가지고 있는 한편 인턴쉽의 경험자는 소수에 지나지 않는다³¹⁾’라고 평가하고 있다.

27) 독립행정법인 국립미술관 외부평가위원회, 2010, 『헤세이21년도 외부평가보고서』
<http://www.artmuseums.go.jp/03/03030061.pdf>

28) 문부과학성 독립행정법인 평가위원회, 2010, 『독립 행정법인 국립 과학박물관의 헤세이 21년도와 관련되는 실적에 관한 평가』
http://www.mext.go.jp/component/b__menu/other/___icsFiles/afieldfile/2010/08/31/1297162_06.pdf

29) 디스플레이 업계 첫 쌍크탱크로 해서 1984년에 설립되어 문화 공간의 전문 연구기관으로서 기초 조사·컨설팅·디자인 설계·정보 서비스를 전개하고 있다.

30) 단청연구소(편), 2008, 『헤세이 20년도 문부 과학성 위탁 사업 대학에 있어서의 학예원 양성 과정 및 자격 취득자의 의식 조사보고』(※ 헤세이 20년=2008년)

31) 여기서의 「박물관 실습」은 커리큘럼의 박물관 실습이 아니고, 운영되고 있는 박물관에서의 관련 실습을 가리키는 용어로서 사용되고 있다.

2. 학예원 자격 취득자의 취직 상황

2005년도 학예원 자격 취득자 9,663명에 대한 박물관 등예의 취직은 151명(1.56%), 2006년도 자격 취득자 9,451명에 대해 취직 수 144명(1.52%), 2007년도 자격 취득자 8,588명에 대해 취직 수 112명(1.30%)이다.³²⁾ 근년 박물관의 모집 경향은 비상근 혹은 1년부터 5년 정도의 폭은 있지만 계약직 모집이 눈에 띄며 응모조건도 근무 경험 혹은 실무 경험이 요구된다. 예산이 삭감되고 있는 가운데 즉 실천 경험이 있는 학예원을 모집하는 것은 당연한 일이지만 현직의 학예원의 교육이나 지도에 대한 의식이 낮아지고 있는 경향이다.

3. 문부과학성의 학예원 교육 프로그램

문부과학성에서는 학예원 등 재외 파견 연수를 하고 있다. 박물관(등록 박물관·박물관 상당 시설·박물관 유사 시설)에 근무하는 학예원 등 전문직원을 대상으로 근무 경험이 대체로 5년 이상이 응모조건이다. 장기에 3개월, 단기에 1개월이며 약간 명이 된다. 항공권 및 체재비 등의 보조는 있지만 파견처는 응모자 자신이 찾지 않으면 안 된다. 작년의 실적은 4건으로 프랑스·스위스·미국·영국이며, 연구내용은 식물원·자연사박물관·영화도서관·대학박물관 등이다.

그 외의 교육 강좌가 박물관 학예원 전문 강좌이며 1년에 한번, 50명 정도 모집한다. 근속 7년 전후의 지도적 입장에 있는 학예원을 대상으로 한 것으로 3일간의 프로그램으로 행해진다. 작년의 내용은 박물관의 동향, 박물관 교육, 박물관 자료의 보존 환경, 박물관 평가, 자원봉사 등 다방면의 항목으로 실시되었다. 또 전국 박물관장들의 연수도 매년 1회 실시하고 있다. 관장 직에 임한지 2년 미만인 관장이 대상이다. 박물관 운영의 책임자로서의 역할을 높이는 목적으로 실시된다. 여기서 문제인 것은 학예직이 관장이 될 수 없는 점이며 박물관의 역할과 목적을 전문으로 하지 않은 공무원이 임명되는 것이 일본의 박물관 조직이다.

32) 주 32, 21쪽.

4. 정리

이들 학예원 자격 취득자에 대한 교육활동을 생각해 보면 자격 취득의 단계에서 또 사회에 나올 단계에서 직업체험 인턴쉽을 경험한 자격 취득자가 매우 적다는 문제점을 들 수 있다. 그 배경에는 3장에서 말한 '박물관 실습'의 관원 실습에 등록박물관·박물관 상당 시설이 대응하지 않으면 안 되어 인턴쉽을 받아들일 수 없는 상황에 있다. 예산이 감소되는 경향으로 박물관 수입으로 경영 및 운영이 요구되어 새로운 학예원을 채용할 수도 없어 계약직으로서 학예원을 모집하고 있는 것이다. 또 현직 학예원에 대한 국가적인 교육은 거의 행해지지 않는 현상이다.

결론

한국의 박물관은 교육에 대한 의식이 높아 지역 박물관으로서의 역할을 담당하는 일환으로 박물관 교육에 힘쓰고 있었다. 부산광역시립박물관은 종합역사박물관이면서 지역 지향형³³⁾ 박물관으로서 기능하고 있고, 교육 보급활동에 대해 지역사회의 과제에 박물관 기능을 하려는 운영 방침이 교육활동에 존재했다. 또한, 그 교육활동의 대부분이 '전시'와 관련된 내용, 박물관 자료에 대한 내용으로 행해지고 있어 박물관 기능을 사용한 교육 방법이 효과적으로 행해지고 있었다. 즉 박물관 기능이 각각 제대로 기능해 지역에 환원할 수 있는 운영을 하고 있던 것을 부산광역시립박물관에서 알았다. 한국과 일본의 차이는 국가에서 박물관 그 자체의 위치 설정의 차이라고 전제했지만 부산광역시립박물관의 지역과 관객과의 관계는 국가체제에만 기인하는 것이 아니고 날마다 운영을 실시하고 있는 관장, 학예사, 직원들의 의식에 의해서 만들어진 것이다. 수집이나 보존, 연구는 물론 학예사가 실시하는 '전시'에도 의도가 있어 그 전시와 전시를 사용한 교육활동에 의해서 지역사회로 환원된다. 나아가서는 바다를 넘은 일본인에 대해서도 교육환경을 제공한다. 이것이 부산광역시립박물관의 교육이었다.

33) 伊藤壽朗, 1993, 『시민 속의 박물관』, 吉川弘文館, 15쪽.

※ 지역 지향형: 지역에 생활하는 사람들의 여러 가지 과제에 박물관의 기능을 통해서 응해 가는 것을 목적으로 하여 지역과 교육내용의 연관을 중시하는 내용으로 교육내용의 축이 생각되고 있는 박물관의 형태를 말한다.

일본 박물관의 문제점은 국가에서 사회교육기관으로 인정하지 않는다는 점이며 그 원인은 부산광역시립박물관과 달리 박물관 기능 모두가 제후해 기능하고 있지 않고 지역사회에 환원을 하지 않는다는 것에 집약된다. 그 근본적인 원인은 학예원의 박물관 운영 능력 부족, 지역사회에 대한 환원이라는 것에 의식이 없었던 과거가 현재 일본 박물관의 본연의 자세를 낳았다.

이 문제점을 해결하기 위해서는 박물관 기능이나 운영 등 '박물관학'적인 관점을 가지는 학예원의 양성이 급선무이다. 그 점에 위기감을 느낀 소수의 대학교에서 학예원 자격제도의 학점수 인상을 호소하여 법개정 등에 따라 2012년도부터 실시되지만 그 학점수도 본래 제안하고 있던 학점수보다 적은 것이다. 본 논문에서는 논술하지 않았지만 한국에서는 대학 설치령에 의해 대학에 박물관 설치가 의무화되었던 시기가 있어 대학박물관이 한국 국내 박물관 안에서도 높은 비율을 차지하고 있다. 실물 자료·진짜 자료에 의한 교육을 하고 있는 한국의 교육체제를 일본에서는 많이 보지 못했고, 대학박물관 설치 수의 적음이 그것을 이야기하고 있다. 대학박물관 설치가 일본에서 의무화되면 박물관 실습은, 학내에서 실시할 수 있고, 박물관 실습을 맡고 있는 등록 박물관이나 박물관 상당 시설에서 인턴쉽 수락이 가능해져 사회에 나오기 전에 직업 체험 및 실무 습득이 가능하게 되어 업무에 종사할 수 있다.

한국에서 대학박물관 설치 의무의 폐지까지의 흐름 연구나 나아가 한국 박물관의 연구가 과제이지만, 현재 일본 학예원 자격제도와 향후 일본 박물관 본연의 자세를 생각한 후에 학예원 자격과정을 개강하는 대학에 대학부속 박물관 설치를 제창하고 싶다.

사례

이번, 문부과학성 '조직적인 대학원 교육개혁 프로그램(대학원 GP)'의 채택을 받았던 국학원대학 대학원에서 2010년 7월 28일부터 8월 26일에 걸쳐 대한민국 부산광역시립박물관에서 인턴쉽을 실시하여 대한민국 교육기관으로서의 박물관의 위치 설정과 박물관교육 프로그램에 매우 놀란 것과 동시에 일본 박물관과 학예원 자격제도에 위기감을 느꼈다. 현재 일본에서는 박물관 인턴쉽의 수락이 난처한 상태인 것은 논술했습니다만 그것과 비교해 한국어를 할 수 없는 나를

인턴쉽생으로서 받아들여 더구나 박사 논문으로 연결되는 프로그램을 실시하여 박물관교육에 참가할 수 있게 해 준 것 이것이 한국 박물관 교육의 진수라고 느꼈다. 대한민국 국민에게 박물관에서의 교육 활동은 당연한 것일지도 모르지만 일본인인 나에게는 놀라움과 발견의 연속이며 일본 박물관을 연구하기에 즈음해 한국에서 배운 경험이 얼마나 중요한지를 알 수 있었다.

참고문헌

단행본 · 논문

- 이토 토시아키, 1993, 『시민 안의 박물관』, 요시카와 히로후미관.
- 박찬일·미야자키 키요시, 1998, 「한국의 박물관의 역사적 변천과 현상 및 과제」, 『디자인학 연구』 44(5), 일본디자인학회.
- 금기범·박찬일·미야자키 키요시, 2000, 「한국의 박물관 교육 보급 활동의 현상과 과제」, 『디자인학 연구』 44(5), 일본디자인학회.
- 금기범·박찬일·미야자키 키요시, 2001, 「한국의 박물관 교육 보급 활동의 현상과 과제 : 일본·한국의 역사계 박물관의 교육 보급 활동에 관한 연구(1)」, 『디자인학 연구』 48(1), 일본디자인학회.
- 금기범·박찬일·미야자키 키요시, 2001, 「한국의 박물관 교육 보급 활동의 현상과 과제 : 일본·한국의 역사계 박물관의 교육 보급 활동에 관한 연구(2)」, 『디자인학 연구』 48(1), 일본디자인학회.
- 금기범·박찬일·미야자키 키요시, 2001, 「일본의 교육 보급 활동 추진을 향한 박물관과 지역주민·계 단체와의 제휴 : 일본·한국의 역사계 박물관의 교육 보급 활동에 관한 연구(3)」, 『디자인학 연구』 48(3), 일본디자인학회.
- 금기범·박찬일·타나카 미나미·미야자키 키요시, 2001, 「유형화에 의한 日韓 박물관의 지역 제휴와 교육 보급 활동의 특성 분석 : 일본·한국의 역사계 박물관의 교육 보급 활동에 관한 연구(4)」, 『디자인학 연구』 48(3), 일본 디자인학회.
- 우에노 코조, 2005, 「한국 박물관의 현상」, 『종합연구소 소보』 제13호, 나라대학 종합 연구소.
- 아오키 유타카, 2006, 「학예원 양성과목으로서의 ‘박물관 전시론’의 제창」, 『전박협연구 기요』 제9호, 전일본박물관학강좌협의회.
- 아오키 유타카, 2008, 「후관 카즈미 박사의 박물관학 사상」, 『국학원대학 박물관학 기요』 제32집, 국학원대학 박물관학연구실.
- 이경훈, 2010, 『한국의 교육 격차와 교육정책』, 대학교육출판.
- 칸노 남자 아이·카키자와 료우조, 2010, 「한국 박물관의 교육사정 조사」, 『타마가와 대학 교육박물관 기요』 제 7호, 타마가와대학 교육박물관.

나가하타열매, 2010, 「한국 박물관의 발전과 새로운 과제」, 『대학교육』 제6호, 야마구치 대학.

참고 조사·보고서

전국대학박물관학강좌협의회(편), 2007, 「전국 대학 박물관학 강좌 개강 실태 조사 보고서」, 전국박물관학강좌협의회.

전국박물관학강좌협의회(편), 2007, 「박물관학 문헌목록」, 전국박물관학강좌협의회.

전국박물관학강좌협의회(편), 2009, 「전박협연구 기요」 제11호, 전국박물관학강좌협의회.
(주)탄세이켄연구소, 「헤세이 20년도(2008) 문부과학성 위탁사업 대학의 학예원 양성과정 및 자격 취득자의 의식 조사보고」

http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1281970.htm

(재)일본박물관협회, 「헤세이 20년도(2008) 일본의 박물관 종합조사연구 보고」

http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1282292.htm

독립행정법인 국립미술관 외부평가위원회, 2010, 「헤세이 21년도(2009) 외부평가보고서」

<http://www.artmuseums.go.jp/03/03030061.pdf>

문부과학성, 「학교 기본 조사」

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

문부과학성, 「사회 교육 조사」

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm

문부과학성, 「앞으로의 박물관 본연의 자세에 관한 검토 협력자 회의 배포 자료·보고서」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/014/

문부과학성, 「박물관 실습 가이드라인」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/014/toushin/1270180.htm

문부과학성 독립행정법인 평가위원회, 2010, 「독립행정법인 국립과학박물관의 헤세이 21년도와 관련되는 실적에 관한 평가」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2010/08/31/1297162_06.pdf

博物館研究論集 16

2011년 2월 발행

編輯兼 釜山博物館
發行

印刷 대성문화인쇄사
(051) 803-0014

〈非賣品〉